



## 平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 エーザイ株式会社  
コード番号 4523 URL <http://www.eisai.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表執行役CEO  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役 コーポレートアフェアーズ担当  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 内藤 晴夫  
(氏名) 佐々木 小夜子  
配当支払開始予定日

TEL 03-3817-5120  
平成28年5月23日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	547,922	△0.1	51,935	83.3	50,473	95.1	55,045	26.7	54,933	27.0	16,452	△85.6
27年3月期	548,465	△8.5	28,338	△57.3	25,875	△58.5	43,453	12.9	43,254	13.1	114,230	35.2

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	192.23	191.76	9.4	5.0	9.5
27年3月期	151.57	151.37	7.7	2.6	5.2

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 70百万円 27年3月期 75百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	973,987	576,828	573,661	58.9	2,006.22
27年3月期	1,053,818	602,061	598,749	56.8	2,096.39

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	95,617	△6,701	△72,944	179,326
27年3月期	76,022	△18,841	△59,742	173,335

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00	42,837	99.0	7.6
28年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00	42,890	78.0	7.3
29年3月期(予想)	—	70.00	—	80.00	150.00	-	146.9	-

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	279,800	1.6	19,700	9.0	19,000	9.6	10,000	△10.2	8,200	△25.7	28.54
通期	580,000	5.9	53,700	3.4	52,200	3.4	32,400	△41.1	29,200	△46.8	102.12

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) エーディア株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	296,566,949 株	27年3月期	296,566,949 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	10,555,842 株	27年3月期	10,869,758 株
② 期末自己株式数	28年3月期	285,764,248 株	27年3月期	285,370,874 株
③ 期中平均株式数				

信託として保有する当社株式70,315株は、期末自己株式数に含めていませんが、期中平均株式数には、基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定において控除する自己株式として含めています。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	315,950	1.5	35,181	87.6	36,280	139.7	67,230	218.2
27年3月期	311,160	△9.0	18,756	△48.5	15,136	△52.7	21,128	68.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	235.26	234.69
27年3月期	74.04	73.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	736,200	489,949	66.4	1,710.82
27年3月期	765,159	462,790	60.4	1,616.97

(参考) 自己資本 28年3月期 489,195百万円 27年3月期 461,820百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本発表において提供される資料ならびに情報は、本資料発表日時点における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。予想数値、予想の前提条件その他に関する事項については、8、40～41ページをご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。また、平成28年5月13日(金)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、当社コーポレートサイトに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	(ページ)
1) 経営成績に関する分析	
(1) 当期の経営成績	2
(2) 研究開発などの状況	4
(3) 次期の見通し	8
2) 連結財政状態に関する分析	8
3) 利益配分に関する考え方および当期・次期の配当	9
2. 経営方針	
1) 企業理念	10
2) 目標とする経営指標	10
3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	10
4) 資本政策の基本的な方針	12
5) コーポレートガバナンス	13
6) コンプライアンス・リスク管理	13
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
4. 連結財務諸表	
1) 連結損益計算書	14
2) 連結包括利益計算書	15
3) 連結財政状態計算書	16
4) 連結持分変動計算書	18
5) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
6) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成の基礎)	21
(重要な会計方針)	23
(重要な会計上の見積り及び判断)	29
(セグメント情報)	30
(連結損益計算書関係)	32
(1株当たり当期利益)	35
(連結財政状態計算書関係)	36
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	37
(企業結合)	37
(子会社の譲渡)	38
(重要な後発事象)	39
5. その他	
1) 将来予想に関する事項と事業等のリスク	40
2) 企業集団の概況	42
3) 役員の変動	45

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## 1) 経営成績に関する分析

## (1) 当期の経営成績

## [売上収益、利益の状況]

○ 当期(2015年4月1日～2016年3月31日)の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上収益	5,479億22百万円	(前期比)	0.1%減
営業利益	519億35百万円	(同)	83.3%増
税引前当期利益	504億73百万円	(同)	95.1%増
当期利益	550億45百万円	(同)	26.7%増

○ 売上収益については、抗がん剤「ハラヴェン」、「レンビマ」および抗てんかん剤「Fycompa」が拡大するとともに、中国、アジア医薬品事業が高い成長を継続した一方、日本医薬品事業における長期収載品がジェネリック医薬品との競合等により減少し、全体では5,479億22百万円(前期比0.1%減)となりました。

領域別には、がん関連領域製品で「ハラヴェン」が伸長したほか、米国、欧州、日本およびアジアで新発売した「レンビマ」が順調な立ち上がりを示し、がん関連領域全体では1,185億1百万円(同20.1%増)となりました。てんかん領域製品では、「Fycompa」が米国、欧州、アジアで伸長し、てんかん領域全体では376億94百万円(同19.0%増)となりました。

品目別には、「ハラヴェン」の401億68百万円、「レンビマ」の114億77百万円に「Fycompa」および肥満症治療剤「Belviq」を加えたグローバルブランド4品目合計で636億21百万円(同40.1%増)となりました。アルツハイマー型、レビー小体型認知症治療剤「アリセプト」は633億49百万円(同3.6%減)でした。プロトンポンプ阻害剤「パリエット」(米国製品名「アシフェックス」)は460億53百万円(同17.7%減)でした。セグメント別には、中国医薬品事業が前期から20.2%増加して高い成長性を維持したほか、アジア医薬品事業においても韓国や台湾などの主要国で伸長するなど、全ての海外セグメントで増収を果たしました。

\*「パリエット」には、日本におけるヘリコバクター・ピロリ除菌用3剤組み合わせパック製剤「ラベキュアパック400/800」および「ラベファインパック」の売上収益を含めています。

○ 営業利益は、グローバルブランドや中国、アジア医薬品事業などの高い成長による医薬品事業の売上収益・利益の拡大に加え、費用効率化、子会社株式や固定資産の譲渡による売却益、および開発品に関する共同開発・共同販促契約締結に伴う契約一時金受領により、営業利益は519億35百万円(前期比83.3%増)となりました。当期利益は、営業利益の増加に加え、米国における子会社株式譲渡等に伴う税金費用の減少により、550億45百万円(同26.7%増)となりました。

○ 基本的1株当たり当期利益は、192円23銭(前期より40円66銭増)となりました。

○ 当期利益にその他の包括利益を加減した当期包括利益は、前期末からの円高の影響で為替換算差額が減少した結果、164億52百万円(前期比85.6%減)でした。

## [セグメントの状況]

(各セグメントの売上収益は外部顧客に対するものです)

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本(医療用医薬品、ジェネリック医薬品、診断薬)、アメリカス(北米、中南米)、中国、アジア(韓国、台湾、香港、インド、アセアン等)、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)、薬粧-日本(一般用医薬品等)の6つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

#### <日本医薬品事業>

- 売上収益は 2,668 億 10 百万円(前期比 4.2%減)、セグメント利益は 1,116 億 42 百万円(同 8.8%減)でした。売上収益の内訳は、医療用医薬品が 2,339 億 21 百万円(同 4.7%減)、ジェネリック医薬品が 284 億 94 百万円(同 6.0%増)、診断薬が 43 億 94 百万円(同 26.5%減)となりました。なお、2015 年 12 月 28 日付で当社の診断薬事業子会社であったエーディア株式会社を積水化学工業株式会社に譲渡しました。
- 品目別の売上収益については、ヒト型抗ヒト TNF $\alpha$ モノクローナル抗体「ヒュミラ」が 326 億 28 百万円(前期比 9.3%増)、ファイザー社と共同販促を展開している疼痛治療剤「リカ」の共同販促収入が 247 億 16 百万円(同 14.7%増)、不眠症治療剤「ルネスタ」が 59 億 77 百万円(同 32.0%増)と堅調に拡大しました。がん関連領域製品では、「ハラヴェン」が 67 億 99 百万円(同 12.1%増)と二桁成長を達成し、新製品である「レンビマ」は 15 億 47 百万円となりました。「アリセプト」および「パリエット」は、それぞれ 404 億 78 百万円(同 13.8%減)、304 億 28 百万円(同 18.0%減)でした。
- 2015 年 5 月に「レンビマ」、同年 6 月に頻脈性不整脈治療剤「タンボコール」の新剤形として「タンボコール細粒 10%」を新発売しました。

#### <アメリカス医薬品事業>

- 売上収益は 1,222 億 46 百万円(前期比 2.0%増)、セグメント利益は効率的なマーケティングにより販売管理費が減少した影響で、前期から 59.4%増加の 237 億 31 百万円となりました。
- 品目別の売上収益については、がん関連領域製品では、制吐剤「Aloxi」が 547 億 2 百万円(前期比 9.8%増)、「ハラヴェン」が 182 億 85 百万円(同 10.9%増)とそれぞれ堅調に推移し、2015 年 2 月に発売した「レンビマ」は 88 億 0 百万円と順調な立ち上がりを示しました。てんかん領域製品では、「Banzel」が 132 億 28 百万円(同 26.8%増)、「Fycompa」が 38 億 40 百万円(同 106.1%増)とそれぞれ高い成長を果たしました。「Belviq」は 44 億 22 百万円(同 18.6%減)でした。
- 2015 年 4 月、メキシコにおいて「ハラヴェン」および抗がん剤「Gliadel」(日本製品名「ギリアデル」)を新発売しました。

#### <中国医薬品事業>

- 売上収益は 492 億 89 百万円(前期比 20.2%増)、セグメント利益は 129 億 24 百万円(同 22.3%増)と、高い成長性を維持しました。
- 品目別の売上収益については、末梢性神経障害治療剤「メチコバル」が 187 億 19 百万円(前期比 8.0%増)、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー/グリチロン錠」が 92 億 78 百万円(同 34.4%増)、「アリセプト」が 55 億 52 百万円(同 17.7%増)、「パリエット」が 32 億 65 百万円(同 14.0%増)となり、主力品が堅調に拡大しました。

#### <アジア医薬品事業>

- 売上収益は、韓国のほか台湾、タイなどで伸長し 340 億 7 百万円(前期比 10.1%増)、セグメント利益は 83 億 14 百万円(同 12.2%増)となりました。
- 品目別の売上収益については、「アリセプト」が 99 億 69 百万円(前期比 6.6%増)、「ヒュミラ」が 89 億 81 百万円(同 11.5%増)、「メチコバル」が 30 億 87 百万円(同 18.0%増)とそれぞれ成長を牽引しました。「パリエット」は 35 億 18 百万円(同 4.2%減)でした。
- 2016 年 2 月、韓国において「レンビマ」と「Fycompa」を新発売しました。

< EMEA 医薬品事業 >

- 売上収益は、がん関連領域製品およびてんかん領域製品がそれぞれ前期から増収となり 413 億 31 百万円(前期比 7.3%増)、セグメント利益は 103 億 30 百万円(同 56.5%増)となりました。
- 品目別の売上収益については、がん関連領域製品で「ハラヴェン」が 131 億 66 百万円(前期比 13.8%増)と成長性を維持したほか、新製品である「レンビマ」は 11 億 19 百万円となりました。てんかん領域製品では、「Zonegran」は 76 億 26 百万円(同 6.0%減)と減少した一方で、「Zebinix」および「Fycompa」は、それぞれ 38 億 24 百万円(同 18.2%増)、36 億 20 百万円(同 51.0%増)と伸長しました。
- 「レンビマ」の発売国は、2015 年 6 月の英国上市以降、オーストリア、スウェーデン、ドイツ、スペイン、スイス、ポルトガル等に拡大しています。

< 薬粧ー日本 >

- 売上収益は 180 億 77 百万円(前期比 6.2%増)、セグメント利益は 26 億 96 百万円(同 104.8%増)となりました。
- チョコラBBグループの売上収益は、110 億 52 百万円(前期比 6.8%増)となりました。

(2) 研究開発などの状況

[開発品の状況]

- 抗がん剤「ハラヴェン」(一般名:エリブリン)は、乳がん化学療法(セカンドライン、サードライン等)に係る適応で、日本、米国、欧州、アジア等の約 60 カ国で承認を取得しています。中国では乳がんサードラインを対象としたフェーズⅢ試験が進行中です。2015 年 7 月には日本、米国、欧州で軟部肉腫に係る適応拡大の承認申請を行い、2016 年 1 月に米国で脂肪肉腫、同年 2 月に日本で悪性軟部腫瘍、同年 5 月に欧州で脂肪肉腫に係る適応で、それぞれ承認を取得しました。また、転移性トリプルネガティブ乳がんに対する Merck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A.の抗 PD-1 抗体ペムブロリズマブとの併用に関するフェーズ I / II 試験が進行中です。
- 抗がん剤「レンビマ」(一般名:レンバチニブ)について、甲状腺がんに係る適応で、40 カ国以上で承認を取得しています。2015 年 2 月に米国、同年 3 月に日本、同年 5 月に欧州、同年 10 月にはアジアで初めての承認国となる韓国で新薬承認を取得しました。また、腎細胞がんを対象に米国、欧州で実施したフェーズⅡ試験では、主要評価項目を達成し、2015 年 11 月に米国、2016 年 1 月に欧州で、それぞれ腎細胞がんに係る承認申請を行いました。本適応に対しては、米国でブレイクスルーセラピーおよび優先審査、欧州で迅速審査の指定を受けています。さらに、肝細胞がんを対象とした日本、米国、欧州、中国、アジアにおけるフェーズⅢ試験、ならびに胆道がんを対象とした日本におけるフェーズⅡ試験が進行中です。その他、サードライン(単剤)および RET 転座を有する非小細胞肺癌、子宮内膜がん等を対象としたフェーズⅡ試験が進行中です。また、Merck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A.の抗 PD-1 抗体ペムブロリズマブとの併用による固形がんを対象としたフェーズ I / II 試験が進行中です。
- 抗てんかん剤「フィコンパ」(一般名:ペランパネル、英文製品名「Fycompa」)は、12 歳以上の部分てんかん併用療法に係る適応で、45 カ国以上で承認を取得しています。2015 年 6 月には米国および欧州において、同年 11 月にはアジアで初めての承認国となるフィリピンで、全般てんかんの強直間代発作に対する併用療法に係る適応拡大の承認を取得しました。日本では、2015 年 7 月に部分てんかんおよび強直間代発作

の併用療法に係る適応で新薬承認申請を行い、2016年3月に承認を取得しました。新たな剤形となる懸濁液について、2016年4月に米国で承認を取得し、欧州では承認申請中です。部分てんかんの小児適応については、米国、欧州においてフェーズⅡ試験が進行中です。

- 2015年5月、日本において、ヒト型抗ヒト TNF $\alpha$ モノクローナル抗体「ヒュミラ」(一般名:アダリムマブ)について、強直性脊椎炎に係る効能・効果の承認条件となっていた特定使用成績調査(全例調査)に関し、厚生労働省から解除通達を受領しました。
- 2015年8月、日本において、抗がん剤「ギリアデル脳内留置用剤7.7mg」(一般名:カルムスチン)について、本剤の承認条件となっていた使用成績調査(全例調査)に関し、厚生労働省から解除の通達を受領しました。
- 2015年9月、日本において、中心循環系血管内塞栓促進用補綴材「ディーシービーズ」(高度管理医療機器)について適応追加承認を取得し、使用目的又は効果が「多血性腫瘍又は動静脈奇形を有する患者に対する動脈塞栓療法」となりました。
- 2015年11月、抗リウマチ剤「ケアラム錠25mg」(一般名:イグラチモド)について、本剤の承認条件となっていた特定使用成績調査(全例調査)に関し、厚生労働省から解除通達を受領しました。
- 2016年2月、日本において、「ヒュミラ」について、多関節に活動性を有する若年性特発性関節炎に係る効能・効果の承認条件となっていた特定使用成績調査(全例調査)に関し、厚生労働省から解除通達を受領しました。
- 2016年3月、医薬品製造販売子会社であるサンノーバ株式会社(群馬県)が再評価申請を行っていた卵白リゾチーム製剤「ノイチーム」(一般名:リゾチーム)について、現在の医療環境においては本剤の医療上の有用性は低下したと考えられ、現時点での医療上の有用性は確認できないとの薬事・食品衛生審議会医薬品再評価部会の見解を得たことから、本剤の販売を中止し、自主回収を行いました。
- 2015年11月、米国において、肥満症治療剤「Belviq」(一般名:lorcaserin)について、1日1回製剤に関する剤形追加の申請が米国FDAに受理されました。
- 2016年3月、日本において、メコバラミン(開発コード:E0302)の高用量製剤について、筋萎縮性側索硬化症(Amyotrophic Lateral Sclerosis: ALS)に関する新薬承認申請を取り下げました。
- セロトニン2C受容体アゴニストlorcaserinについて、Arena Pharmaceuticalsとの共同開発により、米国でフェーズⅡ試験段階にありました禁煙補助に係る適応の開発を中止しました。
- 抗がん剤「E7272」(一般名:denileukin diftiox)について、米国でフェーズⅡ試験段階にありましたメラノーマに係る適応の開発を中止しました。
- 抗がん剤「E7777」について、末梢性T細胞リンパ腫および皮膚T細胞性リンパ腫を対象としたフェーズⅡ試験を日本で開始しました。
- プロトンポンプ阻害剤「バリエット」(一般名:ラベプラゾール)について、日本でフェーズⅡ段階にありました機能性ディスペプシアを対象とした適応の開発を中止しました。

#### [主な提携、その他]

- 2015年4月、Genomics plc(英国)と、当社の探索研究のターゲット選択・評価、適応症の選択、薬剤のリポジショニングにおける同社の大規模多表現型遺伝子の高度な統計的分析技術の利用に関する契約を締結しました。

- 2015年4月、日本メジフィジックス株式会社(東京都)と、日本国内におけるレビー小体型認知症の診断と治療への貢献に向けたコラボレーション契約を締結しました。両社は、双方が保有する疾患情報等を共有するほか、レビー小体型認知症の診断・治療の向上に資する研究会開催や新たなエビデンス創出に向けて協力します。
- 2015年7月、米国子会社 Eisai Inc.がノースカロライナ州リサーチ・トライアングル・パーク内に保有する製造施設を Biogen Inc.(米国)に譲渡する契約を締結し、2015年8月に譲渡を完了しました。
- 2015年7月、JCRファーマ株式会社(兵庫県)と、同社が保有する血液脳関門通過に関する技術「J-Brain Cargo」の治療薬創製への適用可能性を検討するためのフィージビリティ試験に関する契約を締結しました。
- 2015年7月、Halozyme Therapeutics Inc.(米国)と、抗がん剤「ハラヴェン」と Halozyme Therapeutics Inc.が開発中のPEG化遺伝子組換えヒト型ヒアルロン酸分解酵素 PEGPH20の併用投与による進行性HER2陰性乳がんに対するファーストライン治療の臨床試験における提携契約を締結しました。
- 2015年8月、不眠症を適応とするフェーズⅢ試験準備中の当社創製のデュアルオレキシン受容体阻害剤 lemborexant(開発コード:「E2006」)について、Purdue Pharma L.P.(米国)とグローバルな共同開発・共同販促契約を締結しました。
- 2015年9月、当社創製の抗真菌剤ホスラブコナゾールについて、世界で最も顧みられない病気の一つであるマイセトーマ(菌腫)の中でも特にアンメット・メディカル・ニーズの高い真菌性菌腫に対する新規治療薬の共同開発契約を、スイスの Drugs for Neglected Diseases *initiative*(DND*i*)と締結しました。
- 新規の抗マalaria薬開発に向けて、2015年9月に Liverpool School of Tropical Medicine(英国)および University of Liverpool(英国)と、同年10月には非営利官民パートナーシップである Medicines for Malaria Venture(スイス)と、それぞれ共同研究契約を締結しました。同年11月、これらの二つの共同研究プログラムは、公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金(GHIT Fund)により、助成金交付対象として採択されました。
- 2015年11月、日本においてアトピー性皮膚炎に係る適応でフェーズⅡ試験段階にある自社創製の選択的ホスホジエステラーゼ4阻害剤「E6005」について、全世界における研究、開発、製造、販売に関する独占的権利を Roivant Sciences Ltd.に供与する契約を締結しました。
- 2015年11月、当社の完全子会社であるエーディア株式会社の全株式を譲渡する旨の株式譲渡契約を積水化学工業株式会社(大阪府)と締結し、同年12月28日に譲渡を完了しました。
- 2015年11月、当社の完全子会社であるエーザイフード・ケミカル株式会社の全株式を譲渡する旨の株式売買契約を三菱化学株式会社の子会社である三菱化学フーズ株式会社(東京都)と締結し、2016年2月1日に譲渡を完了しました。
- 2015年11月、当社の中国統括会社である衛材(中国)投資有限公司(江蘇省蘇州市)が、中国のジェネリック医薬品会社である遼寧天医生物製薬株式会社(遼寧省本溪市)の全株式を取得する契約を締結し、同年12月28日に買収手続きが完了しました。
- 2015年12月、当社の医薬品製造・販売子会社であるサンノーバ株式会社(持株比率79.5%)の医薬品製造販売事業を吸収分割の方法により、サンノーバ株式会社が新たに設立する子会社(新会社)に承継させた上で、新会社の発行済株式の全部をアルフレッサホールディングス株式会社(東京都)に譲渡する旨の事業承継の契約を締結し、2016年4月1日に本株式譲渡を完了しました。
- 2016年1月、ヒストン脱アセチル化酵素阻害剤「HBI-8000」について、日本、韓国、タ



イ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムおよびシンガポールにおける独占的な開発、販売に関する契約を HUYA Bioscience International, LLC (米国) と締結しました。本剤について、末梢性 T 細胞リンパ腫および成人 T 細胞白血病/リンパ腫の適応に関しては、HUYA Bioscience International, LLC が開発を行い、当社は販売を行います。その他の適応については、当社が契約地域における独占的な開発、販売権を有します。

- 2016 年 2 月、シスメックス株式会社(兵庫県)と認知症領域に関する新たな診断薬創出に向けた非独占的包括契約を締結しました。
- 2016 年 3 月、米国子会社エーザイ・インクは、米国で共同販促していた制吐剤「AKYNZEO」(一般名:netupitant/palonosetron)の販売権を Helsinn Healthcare S.A. (スイス)の米国子会社 Helsinn Therapeutic US Inc.に返還することに合意しました。なお、制吐剤「Aloxi」(一般名:palonosetron)については、従来通り Helsinn Therapeutic US Inc.と米国における共同販促を行います。
- 2016 年 3 月、米国子会社エーザイ・インクは、同社の保有する AkaRx, Inc.の全株式を PBM キャピタルグループ(米国)に譲渡する旨の株式譲渡契約を締結しました。本株式譲渡に伴い、エーザイ・インクは、血小板減少症治療剤 avatrombopag(一般名、開発コード:E5501)に関する全世界を対象とした開発・販売・製造権を同グループに譲渡しました。
- 2016 年 3 月、開発中の抗がん剤「E7777」について、日本とアジアを除く全世界の独占的な開発および販売権を Dr. Reddy's Laboratories Ltd.に譲渡する契約を締結しました。
- 2016 年 4 月、味の素株式会社(東京都)の 100%子会社である味の素製薬株式会社を吸収分割承継会社とし、当社を吸収分割会社とする吸収分割により、消化器スペシャリティファーマ EA ファーマ株式会社を発足しました。EA ファーマ株式会社は、当社と味の素株式会社とその株式の 60%、40%をそれぞれ保有する、当社の連結子会社となります。

## (3) 次期の見通し(2016年4月1日～2017年3月31日)

## [連結業績の見通し]

(%表示:通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	第2四半期連結累計期間		通 期	
売上収益	279,800百万円	1.6%増	580,000百万円	5.9%増
営業利益	19,700百万円	9.0%増	53,700百万円	3.4%増
税引前利益	19,000百万円	9.6%増	52,200百万円	3.4%増
当期利益	10,000百万円	10.2%減	32,400百万円	41.1%減
親会社の所有者に帰属する当期利益	8,200百万円	25.7%減	29,200百万円	46.8%減

(基本的1株当たり当期利益(予想):第2四半期連結累計期間28円54銭、通期102円12銭)

(前提為替レート:1米ドル113円、1ユーロ127円、1ポンド165円、1人民元17.2円)

※参考 2016年3月期為替レート(期中平均)

(通期為替レート:1米ドル120.14円、1ユーロ132.57円、1ポンド181.30円、1人民元18.85円)

## &lt;売上収益&gt;

- グローバルブランド「ハラヴェン」「レンビマ」「フィコンパ」の適応追加および販売国拡大によるさらなる成長、EAファーマ株式会社の設立やより地域医療にフォーカスした事業体制への転換による日本事業の成長、中国、アジアにおける高い成長性の維持などにより、日本における薬価改定の影響を吸収し、連結売上収益は前期から5.9%増の5,800億円を見込んでいます。
- 「ハラヴェン」は490億円(前期比22.0%増)、「レンビマ」は280億円(同144.0%増)、「フィコンパ」135億円(同78.7%増)を見込んでいます。

## &lt;利益&gt;

- グローバルブランドの拡大による売上収益の増加に加え、生産性向上の取り組みにより、営業利益は前期から3.4%増の537億円を見込んでいます。戦略的重要領域であるニューロロジー、オンコロジー領域におけるフラッグシップ候補品の研究開発プロジェクトへの集中投資を行うとともに、売上収益拡大に応じた最適資源投入の徹底、各生産サイトの特性や技術を活用した原価低減の推進などにより、収益構造の一層の強化をはかります。
- 当期利益は、前期における米国での一時的な税金費用減少の影響により前期から41.1%減の324億円、また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期から46.8%減の292億円を見込んでいます。

## 2) 連結財政状態に関する分析

## [資産等の状況]

- 資産合計は、米国の工場譲渡や減価償却に伴う有形固定資産の減少、販売権の償却による無形資産の減少等により、9,739億87百万円(前期末より798億31百万円減)となりました。
- 負債合計は、社債の償還や営業債務及びその他の債務の減少により、前期末より545億98百万円減少の3,971億59百万円となりました。
- 資本合計は、前期末からの為替換算差額の減少に伴い、前期末より252億33百万円減少の5,768億28百万円となりました。
- 以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は58.9%(前期末より2.1ポイント増)となりました。また、負債比率(Net DER)は0.01倍であり、前期末から0.05ポイント減少しました。

\*負債比率(Net DER) = (有利子負債(社債及び借入金) - 現金及び現金同等物 - 3カ月超預金等) ÷ 親会社の所有者に帰属する持分

[キャッシュ・フローの状況](2015年4月1日～2016年3月31日)

- 営業活動から得たキャッシュ・フローは、主に税引前当期利益の増加により956億17百万円(前期より195億95百万円増)となりました。税引前当期利益は504億73百万円、減価償却費及び償却費は340億64百万円です。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、67億1百万円の支出(前期より121億40百万円の支出減)となりました。有形固定資産の売却による収入は139億95百万円、販売権を含む無形資産の取得による支出は332億58百万円となりました。また、中国のジェネリック医薬品会社買収による支出が89億54百万円、日本の子会社譲渡による収入が205億31百万円となりました。なお、資本的支出等は145億0百万円です。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、729億44百万円の支出(前期より132億2百万円の支出増)となりました。社債の償還に300億円、配当金の支払いに428億65百万円を支出しました。
- 以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、1,793億26百万円(前期末より59億91百万円増)となりました。
- なお、営業活動によるキャッシュ・フローから資本的支出等を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、811億17百万円(前期より207億7百万円増)です。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	48.0	54.0	56.8	58.9
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	118.7	117.7	231.3	198.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3	2.8	3.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.2	15.6	17.3	24.2

親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 資産合計  
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額 ÷ 資産合計  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。  
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。  
 4 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。  
 5 2014年3月期からのIFRS適用に伴い比較可能な4期分を記載しています。

3) 利益配分に関する考え方および当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等に関しては取締役会決議とすることを定款に定めています。2016年3月期の期末配当金は、従来の予想どおり1株当たり80円とさせていただきます。1株当たり中間配当金70円と合わせ、年間配当金は1株当たり150円(前期と同額)、DOE(親会社所有者帰属持分分配当率)は7.3%となります。次期の配当については、1株当たり年間配当金150円(当期と同額)とし、中間配当金70円、期末配当金80円を見込んでいます。

なお、利益配分に関する考え方については、12頁の「2. 経営方針 4) 資本政策の基本的な方針 ②株主還元」をご参照ください。

## 2. 経営方針

### 1) 企業理念

当社グループは、患者様とご家族の喜怒哀楽を第一義に考え、そのベネフィット向上に貢献することを企業理念としています。この理念のもとですべての役員および従業員が一丸となり、世界のヘルスケアの多様なニーズを充足し、いかなる医療システム下においても存在意義のあるヒューマン・ヘルスケア(hhc)企業となることをめざしています。この基本的な考え方を定款に定め、株主の皆様と共有化をはかっています。

患者様とご家族の喜怒哀楽を知るためには、まず社員一人ひとりが患者様の傍らに寄り添い、患者様の目線でものを考え、言葉にならない想いを感じとることが重要であり、これがすべての企業活動の出発点となります。当社グループでは、国内外のすべての従業員が、就業時間の1%を患者様とともに過ごすことを推奨しています。

当社グループは、このhhc理念の実現に向けて、主要なステークホルダーズである患者様と生活者の皆様、株主の皆様および社員との信頼関係の構築につとめるとともに、コンプライアンス(法令と倫理の遵守)を日々実践し、企業価値の向上に取り組んでいます。

### 2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROE\*<sup>1</sup>を持続的な株主価値の創造に関わる重要な指標と捉えています。売上収益利益率(マージン)、財務レバレッジ、総資産回転率(ターンオーバー)を常に改善し、中長期的に資本コストを上回るROEをめざしていきます。

また、株主還元については、連結純資産に対する配当の比率を示すDOE\*<sup>2</sup>をバランスシートマネジメント、ひいては資本政策を反映する指標の一つとして位置づけています。さらに、健全なバランスシートの尺度として、親会社所有者帰属持分比率、負債比率(Net DER)を指標に採用しています。

\*1 ROE:親会社所有者帰属持分当期利益率

\*2 DOE:親会社所有者帰属持分配当率

### 3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

新興国を中心とした中間所得層の拡大やグローバルな高齢化の進展により、がんや生活習慣病、認知症などの非感染性疾患が急増する中、医療の質や効率性、持続可能性がますます問われるようになっていきます。当社グループでは、今後10年間のグローバル医薬品産業を取り巻く環境変化を「患者様中心」「予防、治癒、ケア」「地域・在宅医療」「アウトカム(治療成果)」「ペイヤー(支払者)」「アクセス」「デジタル技術」という7つの観点から捉えた上で、2025年までの新たな中期経営計画「EWAY 2025」を策定し、2016年4月よりスタートしました。

#### (1) 計画「はやぶさ」の振り返り

当社グループの前中期計画「はやぶさ」(2011～2015年度)では、アジアリージョンの強化、進出国の拡大、グローバルな組織づくり、オンコロジービジネスの基盤化、製品創出力向上などの質的部分において、一定の成果が得られました。また、主力品の独占期間満了による事業環境変化への対応力不足および製品創出の遅れにより売上収益や利益といった損益に関する目標は未達となりましたが、株主資本の充実、有利子負債の減少をはじめとしたバランスシートの健全化や、配当金の維持、時価総額の増大といった株主価値の向上においては一定の成果が得られました。

#### (2) 新中期経営計画「EWAY 2025」

「EWAY 2025」は、2025年度に向けての当社グループのあるべき姿を示すものであり、以下の3つの戦略意思の実現をめざします。

- ①「病気になりたくない、罹っていれば早く知りたい、そして治りたい」に応える
- ②「住み慣れた場所、地域やコミュニティで自分の病気を管理し、予後や老後を安心して過ごしたい」に応える
- ③「hhc(ヒューマン・ヘルスケア)ニーズに基づく立地(機会)が見出せ、それを満たすイノベーションが可能な事業分野」に集中する。

これらの戦略意思の根本は、患者様に貢献したいという当社グループの企業理念 hhc です。患者様とともに時間を過ごし、患者様の真のニーズを理解することによって生まれる強い動機付けが当社グループのイノベーションの源泉となります。

「EWAY 2025」では、「認知症関連・神経変性疾患(ニューロロジー)」と「がん(オンコロジー)」の 2 領域を、未だ患者様のニーズを充足できていない、かつ当社グループがフロントランナーとなりうる立地を見出すことができる戦略的重要領域と位置づけ、ニューロロジービジネスグループならびにオンコロジービジネスグループを新設しました。2 つのビジネスグループは、研究開発から販売までの機能を集約した組織体制とし、これらの 2 領域で見出した立地におけるフラッグシップ候補品の研究開発に集中した投資を行っていきます。

ニューロロジービジネスグループでは、認知症分野における予防と治癒の実現をめざし、次世代アルツハイマー型認知症治療剤である BACE 阻害剤「E2609」と抗 A $\beta$  プロトフィブリル抗体「BAN2401」の開発プログラムを確実に進展させるとともに、認知症の周辺症状改善剤や早期診断方法の開発を推進します。また、オレキシン受容体拮抗剤である lemborexant(一般名)は、不眠症に加えて認知症に伴う睡眠覚醒断片化という新たな患者様ニーズの充足を目指します。さらに、次世代 AMPA 受容体拮抗剤(複数の神経領域疾患)などの開発を進めるほか、グローバルブランドである抗てんかん剤「フィコンパ」、肥満症治療剤「Belviq」の適応拡大・剤形追加による患者様価値の増大に注力していきます。

オンコロジービジネスグループでは、自社創製の「レンビマ」、「ハラヴェン」で培った合成化学の高い技術力や創薬ターゲット(分子標的)に関する知見を駆使して、がんの「治癒」に向けた新薬開発をめざします。初の自社創製腫瘍免疫治療剤をめざす「E7046」や米国研究子会社 Morphotek, Inc.の新規抗体薬などの開発を進めるほか、米国研究子会社 H3 Biomedicine Inc.では、がん遺伝情報に基づく創薬アプローチにより、FGFR4 阻害剤(肝細胞がん他)および SF3B1 モジュレーター(骨髄異形成症候群他)について短期間での開発をめざしています。また、グローバルブランドである「レンビマ」、「ハラヴェン」の適応拡大を確実に進行させ、両剤による患者様価値の拡大に取り組んでいきます。

また、急激に加速するデジタル技術の進化に対応し、ビッグデータに代表される様々なデータおよび社内に蓄積されているデータを集約し、アクセスを一元管理する hhc データクリエーションセンターを設立します。これらのデータを、人工知能をはじめとする高度な解析技術を駆使して分析することによって、新たな創薬標的やバイオマーカーの同定、患者様個々のニーズに合致したソリューションの提供やアウトカム評価のためのエビデンス創出等を推進します。

さらに、医療の提供体制における機能分化・連携や在宅医療の充実等の動きに対応すべく、メディカル、アウトカム、アクセス機能を中核とする地域医療にフォーカスした事業体制へ転換します。特に、日本においては、在宅医療において罹患率の高い認知症、不眠症、骨粗鬆症、便秘症等の疾患について、エーザイ製品に加え、EA ファーマ(消化器領域事業)やエルメッドエーザイ(ジェネリック医薬品事業)の製品を組み合わせるより高いアウトカムをもたらすことを追求し、そのためのエビデンスの創出により患者様ア

クセスの向上をはかります。さらに、「アリセプト」発売以来蓄積してきた認知症領域における知識や経験をもとに、早期診断支援ツール、認知症に関わる多職種連携システム、服薬支援ツールなどの認知症ソリューション事業を展開し、地域において安心・安全に生活できる環境を提供することによって患者様貢献をめざします。

事業ポートフォリオについては、我々が立地を見出し、イノベーションを連打することができる「ニューロロジービジネス」「オンコロジービジネス」「EAファーマ」「ジェネリック医薬品事業」「コンシューマ事業」「認知症ソリューション事業」の6つの分野に集中していきます。また、グローバルな生産体制においても各工場の強みを活かしたイノベーションベースの立地を確立し、世界規模でのデマンドイノベーション活動を展開していきます。

2025年に向けて、当社グループが目指す姿は、「予防(Prevention)、治癒(Cure)、ケア(Care)」と「安心・安全を届ける地域医療」という2つの最重要ドメインでhhcニーズを充足する、「MEDICO SOCIETAL INNOVATOR」です。新たな中期経営計画「EWAY 2025」を強力に推進し、グローバルにさらなる患者様貢献を果たしていきます。

### (3) 医薬品アクセス改善に向けた取り組み

当社グループは、開発途上国および新興国に蔓延する顧みられない熱帯病の一つであるリンパ系フィラリア症を制圧するために、その治療薬である「DEC(ジエチルカルバマジン)」22億錠を当社インド・バイザグ工場で製造し、2020年まで世界保健機関(WHO)に「プライス・ゼロ(無償)」で提供する契約を締結しています。2013年10月に提供を開始し、2016年3月までに23カ国に約6億錠を供給しました。当社グループは、その他の顧みられない熱帯病、結核、マラリアに対する新薬開発にも取り組み、これらの領域を専門とする国際的な非営利団体や研究所などとのパートナーシップを積極的に推進しています。開発途上国および新興国の健康福祉を向上し、経済の発展や中間所得層の拡大に寄与することは、当社として将来に向けた長期的投資と考えています。

### 4) 資本政策の基本的な方針

日常の運営における資本政策は、株主価値向上に資する「中長期的なROE経営」、「持続的・安定的な株主還元」、「成長のための投資採択基準」を軸に展開しています。

#### ① 中長期的なROE経営

当社は、ROEを持続的な株主価値の創造に関わる重要な指標と捉えています。「中長期的なROE経営」では、売上収益利益率(マージン)、財務レバレッジ、総資産回転率(ターンオーバー)を常に改善し、中長期的に資本コストを上回るROE(正のエクイティ・スプレッド\*1の創出)をめざしていきます。

#### ② 株主還元

当社は、健全なバランスシートのもと、連結業績、DOEおよびフリー・キャッシュフローを総合的に勘案し、シグナリング効果も考慮して、株主の皆様へ継続的・安定的に実施します。DOEは、連結純資産に対する配当の比率を示すことから、バランスシートマネジメント、ひいては資本政策を反映する指標の一つとして位置づけています。自己株式の取得については、市場環境、資本効率等に鑑み適宜実施する可能性があります。なお、健全なバランスシートの尺度として、親会社所有者帰属持分比率、負債比率(Net DER)を指標に採用しています。

#### ③ 投資採択基準

当社は、成長投資による価値創造を担保するために、戦略投資に対する投資採択基準を採用し、リスク調整後ハードルレートを用いた正味現在価値と内部収益率スプレッドにハードルを設定し、投資を厳選しています。

\*1 エクイティ・スプレッド=ROE-株主資本コスト

### 5) コーポレートガバナンス

当社は、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいます。当社は、株主の皆様の権利を尊重し、経営の公正性・透明性を確保するとともに、経営の活力を増大させることがコーポレートガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実を実現していきます。

#### [株主の皆様との関係]

- ・株主の皆様の権利を尊重する。
- ・株主の皆様の平等性を確保する。
- ・株主の皆様を含む当社のステークホルダーズとの良好・円滑な関係を構築する。
- ・会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。

#### [コーポレートガバナンスの体制]

- ・当社は指名委員会等設置会社とする。
- ・取締役会は、法令の許す範囲で業務執行の意思決定を執行役に大幅に委任し、経営の監督機能を発揮する。
- ・取締役会の過半数は、独立性・中立性のある社外取締役とする。
- ・執行役を兼任する取締役は、代表執行役 CEO 1 名のみとする。
- ・経営の監督機能を明確にするため、取締役会の議長と代表執行役 CEO とを分離する。
- ・指名委員会および報酬委員会の委員は、全員を社外取締役とし、監査委員会の委員は、その過半数を社外取締役とする。
- ・指名委員会、監査委員会および報酬委員会の各委員長は社外取締役とする。
- ・財務報告の信頼性確保をはじめとした内部統制の体制を充実する。

なお、当社のコーポレートガバナンスガイドライン、取締役会規則、指名委員会規則、監査委員会規則、報酬委員会規則、およびコーポレートガバナンス体制に関する状況を以下のホームページに掲載しています。

(<http://www.eisai.co.jp/company/governance/index.html>)

また、「コーポレートガバナンス報告書」を東京証券取引所へ報告し、同取引所ならびに以下の当社のホームページに掲載していますのでご参照ください。

(<http://www.eisai.co.jp/company/governance/cgregulations.html>)

### 6) コンプライアンス・リスク管理

当社グループは、コンプライアンスを「法令と倫理の遵守」と定義し、経営の根幹に据えています。また、内部統制を「事業活動を適正かつ効率的に遂行するために、社内に構築され運用されている体制およびプロセス」と定義し、「内部統制ポリシー」をグループの役員および全従業員で共有しています。あわせてチーフコンプライアンスオフィサー兼内部統制担当執行役を任命し、コンプライアンスおよびリスクに対する意識向上と対応力強化をめざして、コンプライアンスと内部統制の整備をグローバルに推進しています。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の株主・投資家などの様々なステークホルダーズの皆さまの利便性を高めることを目的として、2014年3月期連結累計期間から国際会計基準(IFRS)を適用し、2015年3月期第1四半期の連結財務諸表よりIFRSにて開示しています。

## 4. 連結財務諸表

## 1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
売上収益	(1)	547,922	548,465
売上原価	(2)	△194,459	△193,595
売上総利益		353,463	354,870
販売費及び一般管理費	(2)	△192,817	△194,546
研究開発費	(2)	△122,307	△131,907
その他の収益	(3)	17,661	981
その他の費用	(4)	△4,066	△1,061
営業利益		51,935	28,338
金融収益	(5)	2,024	2,429
金融費用	(6)	△3,485	△4,892
税引前当期利益		50,473	25,875
法人所得税	(7)	4,571	17,578
当期利益		55,045	43,453
当期利益の帰属			
親会社所有者		54,933	43,254
非支配持分		111	200
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)		192.23	151.57
希薄化後1株当たり当期利益(円)		191.76	151.37



## 2) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
当期利益	55,045	43,453
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,609	3,365
確定給付制度に係る再測定	△6,816	4,965
小計	△5,207	8,330
損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	△32,660	61,927
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△725	520
小計	△33,386	62,447
その他の包括利益合計	△38,593	70,776
当期包括利益	16,452	114,230
当期包括利益の帰属		
親会社所有者	16,483	113,949
非支配持分	△31	280

## 3) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	注記	当連結会計年度末 (2016年3月31日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)
<b>資産</b>			
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		104,555	132,999
のれん		174,877	183,756
無形資産		104,163	127,629
その他の金融資産		43,824	42,343
その他		7,139	3,372
繰延税金資産		91,630	88,995
非流動資産合計		526,188	579,094
<b>流動資産</b>			
棚卸資産		73,677	87,641
営業債権及びその他の債権		147,664	174,336
その他の金融資産		19,542	28,421
その他		20,305	10,992
現金及び現金同等物		176,830	173,335
小計		438,018	474,724
売却目的で保有する資産	(1)	9,782	—
流動資産合計		447,800	474,724
資産合計		973,987	1,053,818

(単位:百万円)

	注記	当連結会計年度末 (2016年3月31日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)
<b>資本</b>			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		44,986	44,986
資本剰余金		58,232	58,040
自己株式		△36,231	△37,308
利益剰余金		394,974	387,967
その他の資本の構成要素		111,701	145,064
親会社の所有者に帰属する持分合計		573,661	598,749
非支配持分		3,168	3,313
資本合計		576,828	602,061
<b>負債</b>			
非流動負債			
社債及び借入金		203,593	205,846
その他の金融負債		3,214	2,352
退職後給付に係る負債		13,203	7,238
引当金		1,189	1,198
その他		20,962	25,543
繰延税金負債		287	514
非流動負債合計		242,448	242,691
流動負債			
社債及び借入金		—	30,235
営業債務及びその他の債務		56,399	84,586
その他の金融負債		4,221	4,602
未払法人所得税		5,437	3,880
引当金		11,143	11,126
その他		74,728	74,636
小計		151,927	209,065
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	(1)	2,784	—
流動負債合計		154,711	209,065
負債合計		397,159	451,757
資本及び負債合計		973,987	1,053,818

4) 連結持分変動計算書

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度に係る再測定
期首残高 (2015年4月1日)	44,986	58,040	△37,308	387,967	—	—
当期利益	—	—	—	54,933	—	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	1,608	△6,695
当期包括利益	—	—	—	54,933	1,608	△6,695
剰余金の配当	—	—	—	△42,865	—	—
株式報酬取引	—	△216	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△94	—	—	—
自己株式の処分	—	367	1,171	—	—	—
振替	—	—	—	△5,087	△1,608	6,695
その他	—	41	—	25	—	—
所有者との取引額等合計	—	192	1,077	△47,926	△1,608	6,695
期末残高 (2016年3月31日)	44,986	58,232	△36,231	394,974	—	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計			
期首残高 (2015年4月1日)	145,475	△411	145,064	598,749	3,313	602,061
当期利益	—	—	—	54,933	111	55,045
その他の包括利益合計	△32,639	△725	△38,451	△38,451	△142	△38,593
当期包括利益	△32,639	△725	△38,451	16,483	△31	16,452
剰余金の配当	—	—	—	△42,865	△59	△42,923
株式報酬取引	—	—	—	△216	—	△216
自己株式の取得	—	—	—	△94	—	△94
自己株式の処分	—	—	—	1,538	—	1,538
振替	—	—	5,087	—	—	—
その他	—	—	—	66	△55	11
所有者との取引額等合計	—	—	5,087	△41,570	△114	△41,685
期末残高 (2016年3月31日)	112,837	△1,136	111,701	573,661	3,168	576,828

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度に係る再測定
期首残高 (2014年4月1日)	44,986	57,949	△38,481	379,210	—	—
当期利益	—	—	—	43,254	—	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	3,364	4,923
当期包括利益	—	—	—	43,254	3,364	4,923
剰余金の配当	—	—	—	△42,810	—	—
株式報酬取引	—	△135	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△48	—	—	—
自己株式の処分	—	226	1,220	—	—	—
振替	—	—	—	8,288	△3,364	△4,923
その他	—	—	—	26	—	—
所有者との取引額等合計	—	91	1,173	△34,497	△3,364	△4,923
期末残高 (2015年3月31日)	44,986	58,040	△37,308	387,967	—	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計			
期首残高 (2014年4月1日)	83,587	△931	82,656	526,320	3,084	529,405
当期利益	—	—	—	43,254	200	43,453
その他の包括利益合計	61,889	520	70,696	70,696	81	70,776
当期包括利益	61,889	520	70,696	113,949	280	114,230
剰余金の配当	—	—	—	△42,810	△52	△42,862
株式報酬取引	—	—	—	△135	—	△135
自己株式の取得	—	—	—	△48	—	△48
自己株式の処分	—	—	—	1,446	—	1,446
振替	—	—	△8,288	—	—	—
その他	—	—	—	26	△0	26
所有者との取引額等合計	—	—	△8,288	△41,521	△52	△41,573
期末残高 (2015年3月31日)	145,475	△411	145,064	598,749	3,313	602,061

## 5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		50,473	25,875
減価償却費及び償却費		34,064	38,940
減損損失		2,133	65
運転資本の増減額(△は増加)	(1)	35,913	18,493
利息及び配当金の受取額		1,896	1,887
利息の支払額		△3,949	△4,403
法人所得税の支払額		△9,995	△10,249
法人所得税の還付額		2,096	3,903
その他		△17,014	1,511
営業活動によるキャッシュ・フロー		95,617	76,022
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△6,814	△11,483
有形固定資産の売却による収入		13,995	2,813
無形資産の取得による支出		△33,258	△6,942
子会社の取得による支出	(2)	△8,954	—
子会社の売却による収入	(3)	20,531	—
金融資産の取得による支出		△16,526	△9,912
金融資産の売却・償還による収入		16,659	10,777
3か月超預金の預入による支出		△26,976	△37,174
3か月超預金の払戻による収入		34,934	33,021
その他		△291	60
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,701	△18,841
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(△は減少)		△227	△5,994
長期借入れによる収入		39,904	107,812
長期借入金の返済による支出		△40,000	△118,968
社債の償還による支出		△30,000	—
配当金の支払額		△42,865	△42,810
その他		244	219
財務活動によるキャッシュ・フロー		△72,944	△59,742
現金及び現金同等物に係る換算差額		△9,982	21,974
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		5,991	19,414
現金及び現金同等物の期首残高		173,335	153,921
現金及び現金同等物の期末残高	(4)	179,326	173,335

## 6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成の基礎)

## (1) 準拠の表明

当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定により、当社グループの連結財務諸表をIFRSに準拠して作成しています。

## (2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品、退職後給付制度に係る資産及び負債等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

## (3) 表示通貨及び表示単位

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しています。

## (4) 会計方針の変更

当社グループが当連結会計年度より適用している主な基準書及び解釈指針は次のとおりです。

基準書及び解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IAS第19号 従業員給付	2014年7月1日	2016年3月期	従業員または第三者からの拠出に関する会計処理の改訂

上記の基準書及び解釈指針を適用したことによる、当連結財務諸表への重要な影響はありません。

## (5) 会計上の見積りの変更

当連結会計年度より、医薬品の独占販売期間に関する見積り方法を変更したことに伴い、販売権の耐用年数を見直しました。その結果、当連結会計年度の償却費(売上原価)が2,309百万円減少しています。

なお、この変更に伴う影響は、主にアメリカス医薬品事業で生じています。

## (6) 早期適用する基準書及び解釈指針

当社グループは、2012年4月1日より次の基準書及び解釈指針を早期適用しています。

- ・ IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月及び2011年12月改訂)

(7) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

当社グループの連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針は次のとおりです。

基準書及び解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IAS第16号 有形固定資産 IAS第38号 無形資産	2016年1月1日	2017年3月期	減価償却及び償却の許容される方法の明確化
IFRS第11号 共同支配の取決め	2016年1月1日	2017年3月期	共同支配事業に対する持分の取得の会計処理
IAS第1号 財務諸表の表示	2016年1月1日	2017年3月期	重要性に応じた開示の取り扱いの明確化
IFRS第10号 連結財務諸表 IFRS第12号 他の企業への関与の開示 IAS第28号 関連会社及び共同支配企業 に対する投資	2016年1月1日	2017年3月期	投資企業に関する連結・持分法の 例外規定適用の明確化
IAS第12号 法人所得税	2017年1月1日	2018年3月期	未実現損失に係る繰延税金資産に 関する会計処理の明確化
IAS第7号 キャッシュ・フロー計算書	2017年1月1日	2018年3月期	財務活動から生じる負債の変動に 関する開示の要求
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収 益	2018年1月1日	2019年3月期	収益の認識に関する会計処理を改 訂
IFRS第9号 金融商品 (最終版)	2018年1月1日	2019年3月期	金融商品の分類と測定、減損及び ヘッジ会計の改訂
IFRS第16号 リース	2019年1月1日	2020年3月期	リース契約の識別及び会計処理に 関する改訂
IFRS第10号 連結財務諸表 IAS第28号 関連会社及び共同支配企業 に対する投資	未定	未定	関連会社等に対する資産の売却等 の会計処理の改訂

連結決算日現在において、当社グループはこれらの基準書及び解釈指針を適用していません。当社グループ適用開始時期が2017年3月期である基準書及び解釈指針を適用することによる連結財務諸表への影響は重要ではないと判断しています。また、当社グループ適用開始時期が2018年3月期以降である基準書及び解釈指針を適用することによる連結財務諸表への影響は検討中です。



## (重要な会計方針)

当社グループの重要な会計方針は次のとおりであり、当連結財務諸表が表示されているすべての期間について適用しています。

## (1) 連結の基本方針

当社グループの連結財務諸表は、当社、連結子会社及び関連会社の財務諸表に基づき、統一された会計方針を用いて作成しています。連結子会社及び関連会社が採用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて各社の財務諸表に調整を加えています。また、連結財務諸表の作成にあたり、連結会社間の内部取引高、債権債務残高及び内部取引によって発生した未実現損益を消去しています。

## ① 連結子会社

連結子会社とは、当社グループにより支配されている企業です。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動にさらされ、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を与える能力を有する場合をいいます。

連結子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結財務諸表に含めています。支配の喪失を伴わない連結子会社に対する持分の変動は、資本取引として非支配持分の修正額と支払対価または受取対価の公正価値との差額を利益剰余金に直接認識し、親会社の所有者に帰属させています。

## ② 関連会社

関連会社とは、当該企業の経営方針に対して、当社グループが重要な影響力を有するが、当社グループにより支配されていない企業です。すべての関連会社に対して、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法を適用しています。

## (2) 企業結合

当社グループは、取得法により企業結合の会計処理をしています。

取得法に基づき、取得日の公正価値で測定された支払対価と被取得企業に対する非支配持分の金額の合計を取得原価としています。非支配持分は、その公正価値または被取得企業の識別可能資産及び負債の公正価値に対する持分割合相当額で測定しています。企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しています。

支払対価の公正価値、被取得企業の非支配持分及び取得企業が以前より保有していた被取得企業の支配獲得日の公正価値の合計が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価値を上回る場合にその超過額をのれんとして認識しています。一方、この対価の総額が、識別可能資産及び負債の正味価値を下回る場合、その差額は収益として認識しています。

企業結合が発生した報告年度末までに企業結合の当初の会計処理が完了しない場合、未完了な項目については暫定的な金額で報告しています。取得日時時点で認識された暫定的な金額を測定期間の間に修正する場合、取得日に遡って修正しています。測定期間とは、取得日から当社グループが取得日に存在した事実や状況に関する完全な情報を入手する日までの期間であり、最長で1年間です。

## (3) 外貨換算

当社グループにおける個々の企業の財務諸表は、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引を当該機能通貨により表示しています。一方、当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円により表示しています。

外貨建取引は、取引日における為替レートまたはそれに近似するレートにより機能通貨に換算しています。外貨建ての貨幣性資産及び負債は、連結決算日の為替レートにより機能通貨に換算しています。当該換算及び決済から生じる換算差額は、損益として認識しています。

在外営業活動体の業績及び財政状態を連結財務諸表に組み込むにあたり、当社グループの在外営業活動体の資産及び負債は、連結決算日の為替レートにより日本円に換算しています。また、損益項目は、期中平均為替レートで換算しています。この結果生じる為替差額は、その他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素として認識しています。なお、累積された為替換算差額は、その在外営業活動体が処分された時点で損益として認識しています。

## (4) 収益の認識

当社グループは、経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、その金額が信頼性をもって測定可能である範囲において収益を認識しています。

## ① 医薬品販売による収益

当社グループは、医薬品の売上収益を、買手に物品所有の重要なリスク及び経済価値が移転した時(通常は物品の納品時)に認識しています。この取引から生じる収益は、受取対価の公正価値から様々な売上控除項目の見積り金額を差し引いて表示しています。売上控除項目には、割戻、値引、返品等を含んでいます。

## ② 共同販促による収益

当社グループは、当社グループが提携企業と共同で製品の販売促進活動を行い、その提携企業が物品販売の売上収益を認識する場合、共同販促により発生する収益の当社グループ持分を売上収益として認識しています。また、この共同販促により発生する費用の当社グループ負担分を、販売費及び一般管理費として認識しています。

## ③ ライセンスによる収益

当社グループは、当社グループが開発品または製品のライセンス導出により受領した収入(契約一時金、マイルストーン及びランニング・ロイヤルティ)を、取引の実態に従って収益として認識しています。

契約一時金及びマイルストーン収入は、契約上の履行義務を果たした時点で収益として認識しています。なお、契約上の履行義務がライセンス期間にわたって存在する場合、その期間にわたって合理的な基準に基づき収益として認識しています。

ランニング・ロイヤルティ収入は、その算定基礎に応じて収益として認識しています。

## (5) 研究開発費

## ① 研究費

当社グループは、研究活動(共同研究及び委託研究を含む)に係る支出を研究開発費として認識しています。

## ② 開発費

当社グループは、開発活動に係る支出が自己創設無形資産の要件を満たした場合に、当該支出を無形資産として認識しています。当社グループの社内発生開発費は、承認が得られないリスク及び開発が遅延または中止となるリスクがあるため、自己創設無形資産の要件を満たしておらず、研究開発費として認識しています。

他社から取得した仕掛中の研究開発投資については、無形資産として認識しています。

また、共同研究開発契約等により、当社グループが提携企業から開発負担金を受領した場合は、当該開発負担金を研究開発費から差し引いています。

## (6) 従業員給付

## ① 退職後給付

当社グループの退職後給付制度は、確定給付型制度と確定拠出型制度があります。

確定給付型制度においては、各連結決算日に実施する年金数理計算で予想単位積増方式を使用して当期勤務費用を算定し、費用として認識しています。当期に発生したすべての数理計算上の差異は、その他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素として認識後、利益剰余金に振り替えています。退職後給付に係る負債(純額)は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除したものです。

確定拠出型制度においては、従業員が受給権を得る役務を提供した時点で当社グループの拠出額を費用として認識しています。

## ② 解雇給付

当社グループは、当社グループが通常の退職日前に従業員の雇用を終了する場合、または従業員が給付と引き換えに自発的に退職する場合に解雇給付を支給します。当社グループが、従業員を解雇することに関する詳細な公式の計画を有しており、その撤回可能性がない場合には、雇用の終了が確約された時点で解雇給付を費用として認識しています。

(7) 株式報酬費用

① ストック・オプション制度

当社は、2013年3月期まで取締役、執行役及び使用人の一部に対して、持分決済型の株式報酬(ストック・オプション)を付与しています。

当社グループは、ストック・オプションの対価として受領したサービスは費用として認識し、対応する金額を資本の増加として認識しています。当該費用は、付与日において適切な価格モデルにより評価されたストック・オプションの公正価値であり、制度の権利確定期間まで、定額法により費用として認識されます。この評価に際しては、最終権利確定時の失効率を見積っており、その見積りを修正した場合は、残りの権利確定期間にて調整を行っています。

② 業績連動型株式報酬制度

当社は、2014年3月期から2016年3月期までの3年間を対象とし、当社株式を業績に応じて毎年、執行役に交付する業績連動型株式報酬制度を導入しています。当社グループは、受領したサービスの対価を、付与する当社株式の公正価値を参照して測定しています。算定されたサービスの対価は費用として認識し、対応する金額を資本の増加として認識しています。

(8) 法人所得税

法人所得税は当期税金費用及び繰延税金費用の合計金額です。

① 当期税金費用

当社グループは、当期の課税所得に基づき当期税金費用を認識しています。税額の算定には連結決算日において制定され、または実質的に制定されている税率を用いています。未収法人所得税及び未払法人所得税は、税務当局から還付もしくは税務当局に対する納付が予想される金額で測定しています。

② 繰延税金費用

当社グループは、税務上と会計上の資産及び負債の金額に係る一時差異に対して、資産負債法により繰延税金費用を認識しています。原則として、繰延税金負債はすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は、将来減算一時差異が利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内においてのみ認識しています。ただし、次の一時差異に係る繰延税金資産及び負債は認識していません。

- ・ のれんから生じる一時差異
- ・ 会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引(企業結合取引を除く)によって発生する資産及び負債の当初の認識により生じる一時差異

連結子会社及び関連会社への投資に関する将来加算一時差異に係る繰延税金負債は、一時差異の解消時期を当社がコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識していません。

また、連結子会社及び関連会社への投資に関する将来減算一時差異に係る繰延税金資産は、予測可能な将来の期間に当該一時差異が解消し、かつ、当該一時差異からの便益を利用できる十分な課税所得が生じる可能性が高い範囲でのみ認識しています。

繰延税金資産及び負債は、連結決算日において制定され、または実質的に制定されている法令に基づき、関連する一時差異が解消される時に適用されると予想される税率を使用して算定しています。

当社または連結子会社が未収法人所得税と未払法人所得税を相殺する法的権利を有し、かつ企業が純額により決済することを意図する場合、繰延税金資産及び負債を相殺表示しています。

(9) 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額にて表示しています。

取得原価には、資産の取得に直接要した費用、資産除去及び原状回復費用の見積金額の現在価値を含めています。また、一定の要件を満たした場合、資産の取得や建設などに直接起因した借入コストを当該資産の取得原価の一部として認識しています。

減価償却費は、資産の残存価額控除後の取得原価を償却するために、定額法により見積耐用年数にわたって認識しています。見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、連結決算日に見直し、見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。

主な見積耐用年数は次のとおりです。

- ・ 建物 15～50年
- ・ 機械装置 5～20年

有形固定資産の売却または除却から生じる損益は、その他の収益またはその他の費用として認識しています。

## (10) 無形資産

当社グループは、無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額にて表示しています。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しています。企業結合で取得した無形資産は、取得時点の公正価値で測定しています。

償却費は、見積耐用年数にわたって定額法で認識しています。見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、連結決算日に見直し、見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。

主な見積耐用年数は次のとおりです。

- ・販売権 10～15年
- ・技術資産 20年
- ・ソフトウェア 5年

当社グループが取得した仕掛中の研究開発投資の会計処理は、次のとおりです。

## ① 個別に取得した仕掛中の研究開発投資(In-process research and development project:IPR&amp;D資産)

当社グループは、個別に取得した仕掛中の研究開発投資を、以下の認識要件を満たした場合に資産として認識しています。

- ・将来の経済的便益をもたらす蓋然性が高いこと
- ・取得原価について信頼性をもって測定できること

他社から仕掛中の研究開発投資を取得する際の支出(契約一時金及びマイルストーン)は、上記の認識要件を満たしているため、IPR&D資産として認識しています。

当社グループの取得後のIPR&D資産に対する社内発生開発費は、研究開発費として認識しています。

IPR&D資産は、販売可能となった時点で販売権に振り替え、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。見積耐用年数は、関連する特許権の法的保護期間などを考慮したキャッシュ・フローの予測期間に基づいて決定しています。

## ② 企業結合で取得した仕掛中の研究開発投資

企業結合により取得し、のれんとは区別して認識される仕掛中の研究開発投資は、上記①に記載された無形資産の認識要件を満たしています。そのため、当社グループは、当該研究開発投資を取得日の公正価値で測定し、IPR&D資産として認識しています。

IPR&D資産は、販売可能となった時点で販売権に振り替え、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。見積耐用年数は、関連する特許権の法的保護期間などを考慮したキャッシュ・フローの予測期間に基づいて決定しています。

## (11) 有形固定資産及び無形資産の減損

当社グループは、連結決算日に有形固定資産及び無形資産の減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候がある場合には、減損テストを実施しています。耐用年数が確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産は、毎年一定の時期及び減損の兆候がある場合にはその時点で、減損テストを実施しています。

減損テストでは、回収可能価額を見積り、帳簿価額と回収可能価額の比較を行います。回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方です。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことによって算定しています。資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しています。

## (12) のれん

当社グループは、企業結合で発生したのれんを支配獲得日(取得日)に資産として認識しています。のれんは、移転対価の公正価値、被取得企業の非支配持分及び取得企業が以前より保有していた被取得企業の支配獲得日の公正価値の合計が、支配獲得日における識別可能資産及び負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定されます。一方、この対価の総額が、識別可能資産及び負債の正味価額を下回る場合、その差額は収益として認識しています。

のれんは、企業結合によるシナジーを享受できると見込まれる資金生成単位グループに配分しています。のれんは償却していませんが、のれんを配分した資金生成単位グループについては毎年一定の時期及び減損の兆候がある場合にはその時点で、減損テストを実施しています。資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、その差額を減損損失として認識しています。

## (13) 棚卸資産

当社グループは、棚卸資産を取得原価または正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しています。取得原価は総平均法により評価しています。正味実現可能価額は、棚卸資産の見積販売価額から製品完成までのすべての製造費用及び販売費用を控除した後の金額です。

## (14) 金融資産

## ① 金融資産の分類

当社グループは、すべての金融資産を当初認識時に公正価値で測定し、償却原価で測定する金融資産、損益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVTPL金融資産)、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVTOCI金融資産)に分類しています。

## (a) 償却原価で測定する金融資産

当社グループは、以下の条件を満たす負債性金融資産を、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収を保有目的とするビジネスモデルに基づいて、資産を保有していること
- ・金融資産の契約条件により、特定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローが生じること

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に取引費用を加算して当初認識し、当初認識後は実効金利法による償却原価から減損損失累計額を控除した金額で認識しています。

## (b) FVTPL金融資産

当社グループは、上記の償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融資産を、FVTPL金融資産に分類しています。

FVTPL金融資産は、公正価値で当初認識し、当初認識後の公正価値の変動及び売却損益は金融損益として認識しています。

## (c) FVTOCI金融資産

当社グループは、すべての資本性金融資産をFVTOCI金融資産に指定しています。

FVTOCI金融資産は、公正価値に取引費用を加算して当初認識しています。当初認識後の公正価値の変動及び認識の中止に係る利得または損失をその他の包括利益において認識し、その累計額はその他の資本の構成要素に認識後、利益剰余金に振り替えています。

FVTOCI金融資産に係る受取配当金は、当該配当金が明らかに投資の取得原価の回収を示している場合を除いて、配当受領権が確定した時点で金融収益として認識しています。

## ② 償却原価で測定する金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産について連結決算日に減損の客観的な証拠の有無を検討しています。

個別に重要な金融資産については、減損の客観的な証拠の有無を個別に検討し、個別に重要でない金融資産については、個別にまたは集散的に検討しています。

減損の客観的な証拠がある場合、帳簿価額と金融資産の実効金利で割引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額を減損損失として認識しています。減損損失は、当該資産の帳簿価額を直接に、または貸倒引当金を通じて減額して認識しています。

## ③ 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または金融資産を譲渡し、ほとんどすべてのリスクと経済価値が受取人に移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止しています。金融資産の認識の中止に係る利得または損失は、償却原価で測定する金融資産及びFVTPL金融資産は損益として認識し、FVTOCI金融資産はその他の包括利益として認識しています。

## (15) ヘッジ会計

当社グループは、金利及び為替レートの変動によるリスクに対処するため、金利スワップ及び先物為替予約等のデリバティブ契約を締結しています。これらのデリバティブは、契約が締結された日の公正価値で資産または負債として認識しています。

当初認識後の公正価値の変動は、ヘッジ対象とヘッジ手段がヘッジ会計の要件を満たさない場合は損益として認識しています。ヘッジ会計の要件を満たす場合の会計処理は、次のとおりです。

## ① 公正価値ヘッジ

ヘッジ対象の公正価値の変動リスクをヘッジする目的のデリバティブは、その公正価値の変動を損益として認識しています。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値は、ヘッジ対象の帳簿価額を修正し、損益として認識しています。

## ② キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的のデリバティブは、ヘッジ対象の公正価値の変動が損益として認識されるまで、その変動をその他の包括利益として認識し、その累計額をその他の資本の構成要素として認識しています。その他の資本の構成要素として認識された金額は、ヘッジ対象の公正価値の変動が損益として認識される場合に、その影響を相殺するよう損益に振り替えています。

## (16) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として、合理的に見積り可能な法的または推定的債務を現在の負債として負っており、当該債務を決済するために経済的便益の流出が生じる可能性が高い場合に、引当金を認識しています。

引当金として認識された金額は、連結決算日における現在の債務を決済するために要する支出に関して、リスク及び不確実性を考慮に入れた最善の見積りです。引当金は見積キャッシュ・フローにより測定しており、貨幣の時間価値の影響が大きい場合、引当金の帳簿価額はそのキャッシュ・フローの現在価値で測定しています。割引計算を行った場合、時の経過による引当金の増加は金融費用として認識しています。

## ① 売上割戻引当金

当社グループは、販売済の製品及び商品に対する連結決算日以降に予想される売上割戻に備えるため、対象となる売上収益に見積割戻率を乗じた金額を売上割戻引当金として認識しています。主に連結決算日より1年以内に支払うことを見込んでいます。

## ② 資産除去債務引当金

当社グループは、当社グループが使用する賃借建物及び敷地等に対する原状回復義務及び固定資産に関連する有害物質の除去に備え、過去の原状回復実績及び事務所等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間等を基礎として、各物件の状況を個別に勘案して資産除去費用を見積り、資産除去債務引当金として認識しています。主に連結決算日より1年を経過した後に支払うことを見込んでいます。

## ③ リストラクチャリング引当金

当社グループは、組織構造改革に関連する費用等をリストラクチャリング引当金として認識しており、主に連結決算日より1年以内に支払うことを見込んでいます。リストラクチャリング引当金は、詳細な公式の計画を有し、かつ計画の実施や公表を通じて、影響を受ける関係者に当該リストラクチャリングが確実に実施されると予期させた時点で認識しております。

## (17) リース

## ① ファイナンス・リース

当社グループは、ファイナンス・リース取引においては、リース開始日に算定したリース資産の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額を、リース資産及びリース負債として認識しています。リース料は、利息法により金融費用とリース債務の返済額に配分しています。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって、定額法で減価償却を行っています。

## ② オペレーティング・リース

当社グループは、オペレーティング・リース取引においては、リース料をリース期間にわたって定額法により費用として認識しています。

## (重要な会計上の見積り及び判断)

当社グループの連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断を含んでいます。

見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しています。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産または負債の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

経営者が見積り及び判断を行った重要な項目は次のとおりです。

## ① のれん及び無形資産の減損テスト

のれん及び無形資産の減損テストにあたり、配分された資金生成単位グループの使用価値の見積りが必要となります。当社グループは、資金生成単位グループより生じることが予想される将来キャッシュ・フロー及び現在価値の算定をするための割引率を見積り、使用価値を算定しています。

## ② 有形固定資産及び無形資産の見積耐用年数

当社グループは、連結決算日において、有形固定資産及び無形資産の見積耐用年数を見直しています。

## ③ 金融商品の公正価値評価

当社グループは、特定の金融資産の公正価値を見積るために、観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法を使用しています。

## ④ 退職後給付

確定給付制度債務は、年金数理計算に用いられる仮定に左右されます。当社グループは、仮定に用いる割引率、将来の給与水準、退職率及び死亡率を、直近の市場データ、統計データなどに基づき設定しています。

## ⑤ 法人所得税

当社グループは、各国の税務当局に納付すると予想される金額を法令等に従って合理的に見積り、法人所得税を認識しています。

当社グループは、税務調査の結果により修正される法人所得税の見積額に基づいて、負債を認識しています。税務調査による最終税額が当該負債の金額と異なる場合、その差額を税額が決定する期間において認識しています。

また、繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲においてのみ認識しています。当社グループは、事業計画等に基づいて将来獲得しうる課税所得の時期及びその金額を合理的に見積り、課税所得が生じる可能性を判断しています。

## (セグメント情報)

## (1) 一般情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本(医療用医薬品、ジェネリック医薬品、診断薬)、アメリカス(北米、中南米)、中国、アジア(韓国、台湾、香港、インド、アセアン等)、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)、薬粧-日本(一般用医薬品等)の6つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

## (2) 報告セグメントに関する情報

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)		前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	
	外部顧客への 売上収益	セグメント利益	外部顧客への 売上収益	セグメント利益
医薬品事業				
日本(注4)	266,810	111,642	278,399	122,378
アメリカス	122,246	23,731	119,822	14,884
中国	49,289	12,924	41,019	10,567
アジア	34,007	8,314	30,894	7,413
EMEA	41,331	10,330	38,516	6,601
薬粧-日本(注4)	18,077	2,696	17,019	1,316
報告セグメント計	531,761	169,636	525,669	163,159
その他事業(注1)	16,162	3,453	22,796	7,776
事業計	547,922	173,089	548,465	170,935
研究開発費(注2)	—	△122,307	—	△131,907
親会社の本社管理費等(注3)(注4)(注5)	—	△13,883	—	△10,690
子会社株式売却益	—	15,035	—	—
連結損益計算書の営業利益	—	51,935	—	28,338

(注1) その他事業は、医薬品原料などに係る事業です。

(注2) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(注3) 親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用等です。

(注4) 当連結会計年度より日本における一部の費用の管理体制を見直し、販売費及び一般管理費の配分方法を変更しました。この変更に合わせて、前連結会計年度の「日本医薬品事業」及び「薬粧-日本」のセグメント利益、「親会社の本社管理費等」の数値を修正再表示しています。

(注5) 当社グループは、当連結会計年度において米国の連結子会社であるEisai Inc.のNorth Carolina工場をBiogen Inc.(米国)へ譲渡しました。本譲渡による収益は、グローバル・ロジスティクス戦略に基づくことから、「親会社の本社管理費等」に含めています。



(3) 主要な製品に関する情報  
外部顧客への売上収益

(単位:百万円)

	アリセプト	パリエット/ Aciphex	がん関連 領域製品	その他	合計
当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	63,349	46,053	118,501	320,019	547,922
前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	65,695	55,973	98,637	328,160	548,465

## (4) 主要な顧客に関する情報

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

顧客の名称	売上収益	関連するセグメント名
アルフレッサ ホールディングス(株)	67,899	日本医薬品事業等
(株)スズケン	60,434	日本医薬品事業等
(株)メディパルホールディングス	53,603	日本医薬品事業等

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

顧客の名称	売上収益	関連するセグメント名
アルフレッサ ホールディングス(株)	71,282	日本医薬品事業等
(株)スズケン	62,000	日本医薬品事業等
(株)メディパルホールディングス	55,113	日本医薬品事業等

## (5) 主要な地域に関する情報

外部顧客への売上収益(注1)

(単位:百万円)

	日本	米州 (注2)	中国	欧州	その他	合計
当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	296,151	122,943	48,676	42,473	37,678	547,922
前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	307,805	126,380	40,533	39,765	33,982	548,465

(注1) 売上収益を顧客の所在地により、主要な地域に分類しています。

日本及び中国以外の区分に属する主な国または地域は、次のとおりです。

- ① 米州:北米、中南米
- ② 欧州:イギリス、フランス、ドイツ
- ③ その他:アジア、中東、オセアニア

(注2) 米州のうち、米国における当連結会計年度の売上収益は121,833百万円(前連結会計年度は125,654百万円)です。

## 非流動資産(注1)

(単位:百万円)

	日本	米州 (注2)	欧州	中国	その他	合計
当連結会計年度末 (2016年3月31日)	84,482	267,448	19,752	14,039	5,013	390,734
前連結会計年度末 (2015年3月31日)	100,519	311,990	23,519	6,125	5,536	447,690

(注1) 非流動資産を資産の所在地により、主要な地域に分類しています。

日本及び中国以外の区分に属する主な国または地域は、次のとおりです。

- ① 米州:北米、中南米
- ② 欧州:イギリス、フランス、ドイツ
- ③ その他:アジア、中東、オセアニア

なお、非流動資産は、主に有形固定資産、のれん及び無形資産で構成されており、金融資産、繰延税金資産及び退職後給付に係る資産を除いています。

(注2) 米州のうち、米国における当連結会計年度末の非流動資産は267,279百万円(前連結会計年度末は311,756百万円)です。

## (連結損益計算書関係)

## (1) 売上収益

各連結会計年度における売上収益の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
医薬品販売による収益	505,705	489,012
ライセンスによる収益	3,045	21,034
その他	39,173	38,419
合計	547,922	548,465

## (2) 売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費

各連結会計年度における売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費の性質に関する情報は、次のとおりです。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	売上原価	販売費及び 一般管理費	研究開発費	合計
減価償却費及び償却費	19,711	4,590	9,763	34,064
減損損失(注1)	510	—	1,623	2,133
減損損失戻入	—	—	△433	△433
短期従業員給付	15,614	77,799	39,802	133,215
退職後給付	521	3,654	1,983	6,158
解雇給付(注2)	219	2,362	497	3,078

(注1) 減損損失の内訳は、無形資産1,600百万円、有形固定資産533百万円です。無形資産については、一部の新薬候補品の開発を中止したことに伴い、IPR&amp;D資産の減損損失1,600百万円を研究開発費に計上しました。有形固定資産に係る減損損失の主な内容は、一部の生産施設が遊休となったことに伴う減損損失510百万円であり、売上原価に計上しています。

(注2) 解雇給付は、主に欧米における構造改革及び米国North Carolina工場の譲渡に伴うものです。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	売上原価	販売費及び 一般管理費	研究開発費	合計
減価償却費及び償却費	24,590	4,636	9,714	38,940
減損損失	60	5	—	65
短期従業員給付	16,104	75,159	40,461	131,723
退職後給付	904	3,215	1,859	5,978

(3) その他の収益

各連結会計年度におけるその他の収益の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
子会社株式売却益(注1)	15,035	—
固定資産売却益(注2)	1,673	372
補助金収入	349	97
持分法による投資利益	70	75
その他	534	437
合計	17,661	981

(注1) 当連結会計年度において、エーディア株式会社(東京都)とエーザイフード・ケミカル株式会社(東京都)の譲渡による子会社株式売却益15,035百万円を計上しています。

(注2) 当連結会計年度において、米国North Carolina工場の譲渡による固定資産売却益1,349百万円を計上しています。

(4) その他の費用

各連結会計年度におけるその他の費用の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
為替差損	3,464	356
固定資産売却・処分損	263	444
その他	339	260
合計	4,066	1,061

## (5) 金融収益

各連結会計年度における金融収益の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
受取利息	1,196	1,204
受取配当金(注1)		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	605	561
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1	1
その他	221	663
合計	2,024	2,429

(注1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの受取配当金のうち、当連結会計年度中に売却を行った金融資産に係る重要な受取配当金はありません(前連結会計年度は23百万円)。

## (6) 金融費用

各連結会計年度における金融費用の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	3,392	4,678
退職後給付に係る負債	28	147
その他	65	67
合計	3,485	4,892

## (7) 法人所得税

各連結会計年度における法人所得税の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
当期税金費用(注1)(注2)	2,858	3,606
繰延税金費用(注1)(注2)(注3)	△7,429	△21,184
合計	△4,571	△17,578

(注1) 米国の連結子会社AkaRx, Inc. の譲渡による法人所得税の減少

当連結会計年度において、米国の連結子会社であるEisai Inc. は、同社の保有するAkaRx, Inc. の全株式をPBMキャピタルグループへ譲渡しました。その結果、Eisai Inc. にて税務上の譲渡損失が発生し、法人所得税が12,615百万円減少しています。

(注2) 払込資本の払戻しによる法人所得税の減少

前連結会計年度において、米国の連結子会社であるEisai Corporation of North Americaは、払込資本の払戻しとして、当社へ58,430百万円を支払っています。その結果、当社にて税務上の譲渡損失等が発生し、法人所得税が27,822百万円減少しています。

(注3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正

当連結会計年度において、日本で「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び負債の計算に使用する法定実効税率を32.0%から30.5%に変更しました。

この法定実効税率の変更により、繰延税金資産(繰延税金負債控除後)が2,433百万円減少し、その他の資本の構成要素が242百万円増加し、法人所得税が2,675百万円増加しています。

前連結会計年度において、日本で「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び負債の計算に使用する法定実効税率を2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.5%から33.0%に、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.5%から32.0%に変更しました。

この法定実効税率の変更により、繰延税金資産(繰延税金負債控除後)が6,402百万円減少し、その他の資本の構成要素が846百万円増加し、法人所得税が7,248百万円増加しています。

(1株当たり当期利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益

各連結会計年度における基本的1株当たり当期利益の算定の基礎は、次のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	54,933	43,254
期中平均普通株式数(千株)	285,764	285,371
基本的1株当たり当期利益(円)	192.23	151.57

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益

各連結会計年度における希薄化後1株当たり当期利益の算定の基礎は、次のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	54,933	43,254
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	54,933	43,254
期中平均普通株式数(千株)	285,764	285,371
ストック・オプションに係る調整株数(千株)(注1)	703	378
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	286,467	285,749
希薄化後1株当たり当期利益(円)	191.76	151.37

(注1) 各連結会計年度において、希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定から除外したストック・オプションに係る株数はありません。

## (連結財政状態計算書関係)

## (1) 売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるサンノーバ株式会社(群馬県)の医薬品製造販売事業を、吸収分割の方法によりサンノーバ株式会社が新たに設立した子会社に承継させた上で、新会社の発行済株式の全部をアルフレッサ ホールディングス株式会社(東京都)へ2016年4月1日に譲渡する契約を締結しました。

上記に伴い、当連結会計年度末における承継会社の資産及び負債を、それぞれ売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類しています。

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
売却目的で保有する資産	
有形固定資産	5,430
棚卸資産	1,619
現金及び現金同等物	2,496
その他	238
合計	9,782
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
退職後給付に係る負債	1,060
営業債務及びその他の債務	1,038
その他	686
合計	2,784

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 各連結会計年度における運転資本の増減内容は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
営業債権の増減額(△は増加)	17,057	15,145
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,402	3,893
その他の債権の増減額(△は増加)	△567	5,805
営業債務の増減額(△は減少)	3,056	371
その他の債務の増減額(△は減少)	10,965	△6,720
運転資本の増減額(△は増加)	35,913	18,493

(2) 子会社の取得による支出

「企業結合 (6)子会社の取得による支出」に記載のとおりです。

(3) 子会社の売却による収入

「子会社の譲渡 (2)子会社の売却による収入」に記載のとおりです。

(4) 現金及び現金同等物の期末残高

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、連結財政状態計算書の現金及び現金同等物176,830百万円と売却目的で保有する資産に分類した現金及び現金同等物2,496百万円の合計です。

(企業結合)

当連結会計年度において、当社の連結子会社である衛材(中国)投資有限公司は、中国のジェネリック医薬品会社である遼寧天医生物製薬株式有限公司の全株式を取得する契約を締結しました。

(1) 被取得企業の名称

遼寧天医生物製薬株式有限公司(新会社名: 衛材(遼寧)製薬有限公司)

(2) 取得日

2015年12月28日

(3) 株式の取得方法と議決権割合

当社グループは、旧株主から遼寧天医生物製薬株式有限公司の全株式を取得しました。

(4) 企業結合の主な目的

中国の医薬品市場は米国に次ぐ世界2位の規模に発展しており、特に、これまで医薬品アクセスが不十分であった内陸部や地方の中小都市及び中小病院において処方を中心となっているジェネリック医薬品は、より高い成長が期待されています。本買収により、当社は中国において、現在展開している新薬を中心とした事業に加えてジェネリック医薬品事業に参入します。中国での事業基盤を一層発展させ、当社の厳しい品質管理・保証システムのもとで遼寧天医生物製薬株式有限公司のGMP工場から高品質な製品を安定的に供給することにより、中国におけるより広範な医療ニーズの充足を目指します。

(5) 取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値、のれん

(単位:百万円)

	取得日 (2015年12月28日)
取得対価(注1)	4,609
取得した資産及び引き受けた負債	
有形固定資産	5,072
その他の非流動資産	1,160
流動資産	578
非流動負債	△223
流動負債	△4,696
のれん	2,718

(注1) 当社グループは取得対価としての現金支払に加え、被取得企業の負債の返済原資として、被取得企業に対する現金貸付4,351百万円を行っています。また、企業結合に関わる取得関連費用21百万円を連結損益計算書の販売費及び一般管理費に計上しています。

(6) 子会社の取得による支出

(単位:百万円)

	取得日 (2015年12月28日)
支払現金(注1)	8,961
取得した子会社における現金及び現金同等物	△7
子会社の取得による支出	8,954

(注1) 取得対価としての支払現金4,609百万円に加え、被取得企業に対する現金貸付4,351百万円を含めています。

(子会社の譲渡)

当連結会計年度において、当社が保有するエーディア株式会社(東京都)の全株式を積水化学工業株式会社(大阪府)へ譲渡しました。また、当社が保有するエーザイフード・ケミカル株式会社(東京都)の全株式を三菱化学フーズ株式会社(東京都)へ譲渡しました。

(1) 受取対価、支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
受取対価	32,016
支配の喪失を伴う資産及び負債	
有形固定資産	2,673
その他の非流動資産	5,878
流動資産	20,604
非流動負債	△1,516
流動負債	△10,657
子会社株式売却益	15,035



(2) 子会社の売却による収入

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
現金による受取対価	32,016
売却した子会社における現金及び現金同等物	△11,485
子会社の売却による収入	20,531

(重要な後発事象)

2016年4月1日、当社は、消化器疾患領域に関連する事業の一部を吸収分割の方法により分割し、味の素株式会社(東京都)の100%子会社である味の素製薬株式会社(東京都)がこれを承継しました。

また、味の素製薬株式会社はEAファーマ株式会社へと商号を変更しています。

なお、当社では、IFRS第3号「企業結合」に基づき、取得法により本吸収分割の会計処理を行う予定ですが、本吸収分割により発生するのれんの金額は現時点では未定です。

(1) 被取得企業の名称

味の素製薬株式会社(新会社名: EAファーマ株式会社)

(2) 取得日

2016年4月1日

(3) 株式の取得方法と議決権割合

当社は、本吸収分割の対価として、味の素製薬株式会社の普通株式6,000株を取得しました。これにより、当社の議決権割合は60%となっています。

(4) 企業結合の主な目的

消化器疾患領域は、未だ満たされない医療ニーズの高い領域です。当社の消化器疾患領域事業と味の素製薬株式会社の事業が統合することにより、新統合会社は、上部・下部消化管及び肝臓、膵臓を網羅的にカバーする品揃えを有する国内最大級の消化器スペシャリティファーマとなり、同疾患領域においてさらに幅広いソリューションと専門性の高い情報の提供が可能となります。また、双方の開発品を組み合わせることで継続的な新薬上市に向けた開発パイプラインの拡充が実現し、両社の知見・ノウハウを一体化することにより、革新的新薬の創出を目指します。新統合会社は、販売シナジーのほか、重複機能の見直し等の効率化の追求により収益性を高め、新薬開発のための十分な資源を確保し、継続的な成長を企図します。

(5) 被取得企業の最近3決算期間の単体業績(日本基準)

(単位:百万円)

	2015年3月期	2014年3月期	2013年3月期
純資産	35,656	35,508	35,900
総資産	49,545	50,976	61,091
売上高	43,236	55,633	76,607
営業利益又は営業損失(△)	948	634	△2,397
経常利益又は経常損失(△)	1,017	699	△2,259
当期純利益又は当期純損失(△)	147	△889	△7,530

(注1) 上記数値は当社の会計監査人の監査証明を受けていません。

## 5. その他

### 1) 将来予想に関する事項と事業等のリスク

(1) 本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれています。

(2) 当社グループの連結業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりです。なお、これらのリスクは、本資料作成日現在において判断、予想したものです。

#### ○ 海外展開におけるリスク

当社グループは、米州、欧州、アジア等において製品の生産・販売活動を展開しています。グローバルな事業活動を展開するうえで、法的規制、政情不安や事業環境の不確実性などのリスクを完全に回避できる保証はありません。このようなリスクに直面した場合、当該国における収益が当初の見込みを達成できない可能性があります。

#### ○ 新薬開発の不確実性

医薬品候補化合物は、有効性や安全性の観点から開発を中止する可能性があります。また、臨床試験で良い結果が得られた場合であっても、製品開発中に施行される承認審査基準の変更により、承認が得られない可能性があります。開発の不確実性による新薬開発の遅延、中止などの理由で、将来に期待していた収益が得られない可能性があります。

#### ○ 他社とのアライアンスにおけるリスク

当社グループには、販売促進活動において、他社との業務提携を行っている製品があります。これら提携企業との良好な協力関係が保たれなくなった場合、売上収益が減少し業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、製品買収や製品・開発品の導入などに伴う不確実性により、将来に期待していた収益が得られない可能性があります。

#### ○ 医療費抑制策

日本では医療費抑制策の一環として、通常 2 年ごとの医療用医薬品の薬価引き下げや、ジェネリック医薬品使用促進などの施策がとられています。欧米、アジアの国々などにおいても、医薬品の薬剤費低減への圧力は年々高まっており、売上収益を減少させる要因となります。特に欧州においては、承認が得られた製品であっても、期待された薬価による医療保険償還がなされない場合があり、当初の見込んでいた収益が得られない可能性があります。

#### ○ ジェネリック医薬品に関するリスク

先発医薬品の特許やデータ保護には期限があります。通常、先発医薬品の特許およびデータ保護の期限が切れると同成分のジェネリック医薬品が発売されます。また、特許期間内であっても、米国のようにジェネリック医薬品の申請が可能な国もあります。ジェネリック医薬品の低価格での販売により、当該国内の市場シェアが低下する可能性があります。

#### ○ 知的財産に関するリスク

特許の不成立や特許成立後の無効審判、または取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招き、売上収益が減少する可能性があります。また、当社グループの事業活動が第三者の知的財産権に抵触した場合、当該第三者から権利行使を受け、これにより収益性の悪化、事業計画の変更等が生じ、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ○ 副作用発現のリスク

製品に重大な副作用が発現した場合、販売の停止、製品の回収等の措置により、業績

に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 法規制に関するリスク

医薬品事業は、薬事規制や製造物責任等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。法規制に適合しなくなった場合、製品の回収さらには製品の許認可の取り消し、あるいは賠償請求を受ける等の可能性があります。

○ 訴訟に関するリスク

現在関与している訴訟または将来関与する訴訟の結果が、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 工場の閉鎖または操業停止

技術上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック、火災、地震、その他の災害等により工場が閉鎖または操業停止となる可能性があります。この場合、製品の供給が妨げられ、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 使用原材料の安全性および品質に関するリスク

使用する原材料の安全性および品質に懸念が発生した場合、使用原材料の変更はもちろんのこと製品の回収、販売停止等を実施し、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 外部への業務委託に関するリスク

当社グループでは研究や製造などの一部を外部へ業務委託しています。何らかの原因で業務委託先が操業停止し、当社グループへの業務の提供が妨げられることがあった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 環境に関するリスク

当社グループ所有の事業所が環境汚染の原因と判断された場合、事業所の閉鎖等の法的処置が講じられる可能性があります。また、周辺地域への補償責任や環境改善に要する費用は、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ ITセキュリティおよび情報管理に関するリスク

当社グループでは業務上、各種ITシステムを駆使しているため、システムの不備やコンピューターウイルス等の外部要因により、業務が阻害される可能性があります。また、個人情報を含め多くの情報を保有していますが、万が一の事故等によりその情報が社外に流出した場合、信用を大きく失うことで業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 金融市況および為替の動向に関するリスク

市場性のある株式等を保有しているため、株式市況の低迷によってはこれらの株式等の売却損や評価損が生じ、また、金利動向によって退職給付債務の増加など業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに、輸出入取引および海外の連結子会社業績の円換算において、外国為替変動が業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 内部統制の整備等に関するリスク

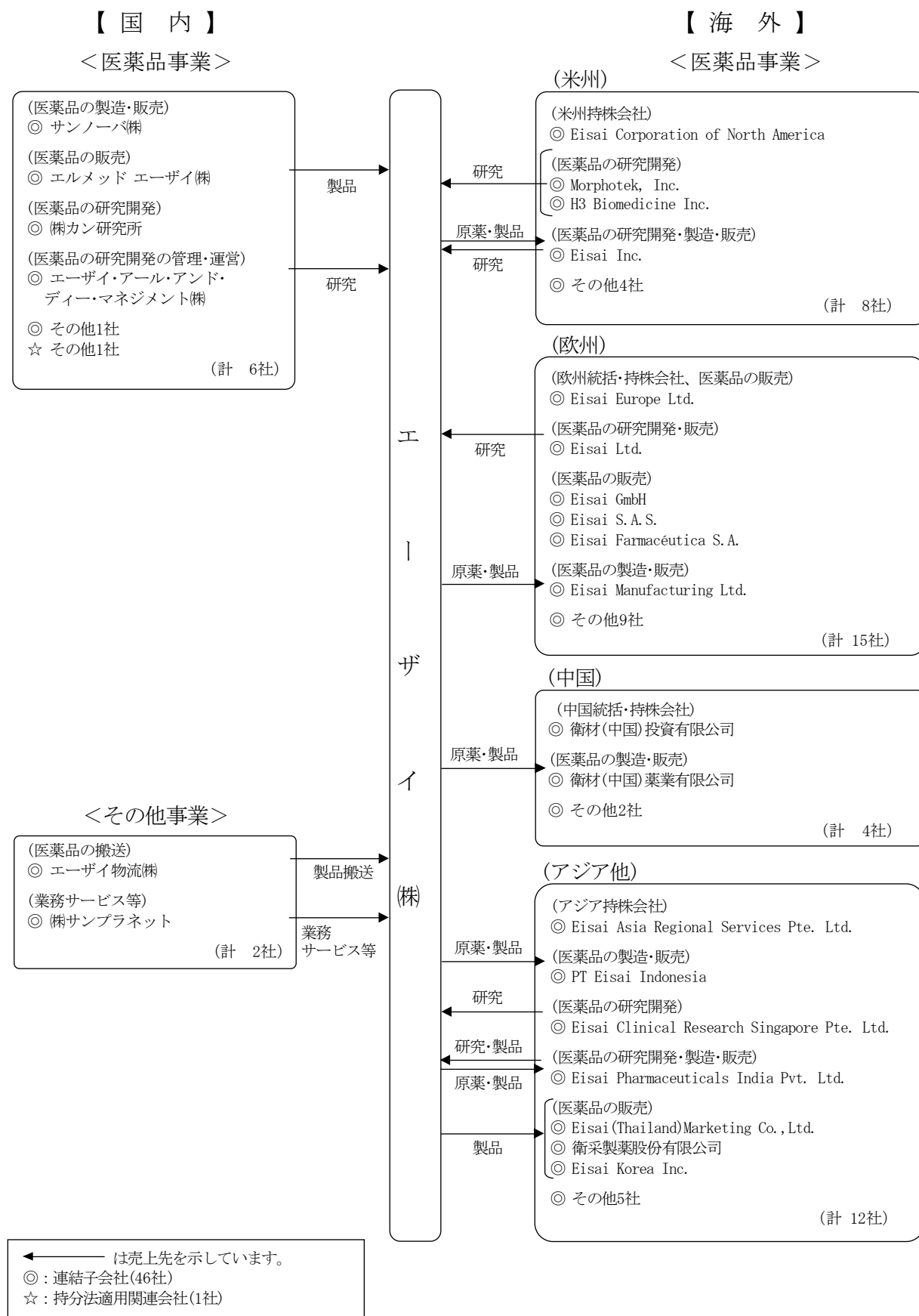
当社グループは、金融商品取引法にもとづく財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準ならびに実施基準に準拠し、財務報告に係る有効な内部統制システムを整備し、その適正な運用につとめます。しかし、内部統制が有効に機能せず、あるいは予期しない内部統制上の問題により、多大な損失が発生した場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 災害等に関するリスク

地震、台風等の自然災害および火災等の事故災害等、各種災害の発生により、事業所・営業所等が大規模な被害を受け、当社グループの活動に影響を及ぼす可能性があります。また、災害により損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2) 企業集団の概況

事業の系統図は、次のとおりです。



2016年3月31日現在

関係会社の状況

(連結子会社)

2016年3月31日現在

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容 ※1	議決権の 所有割合 (%)※2	関係内容	備考
サンノーバ株式会社	群馬県 太田市	百万円 300	医薬品事業(医薬品の製造・販売)	80.01 (80.01)	当社が医薬品を購入	※6
エルメッド エーザイ株式会社	東京都 豊島区	百万円 450	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00	—	
株式会社カン研究所	兵庫県 神戸市	百万円 70	医薬品事業(医薬品の研究開発)	100.00	当社が医薬品の研究開発を委託	
エーザイ物流株式会社	神奈川県 厚木市	百万円 60	その他事業(医薬品の搬送)	100.00	当社が医薬品の搬送を委託	
エーザイ・アール・アンド・ディー・マネジメント株式会社	東京都 文京区	百万円 14	医薬品事業(医薬品の研究開発の管理・運営)	100.00	当社が研究開発の一部の管理・運営業務等を委託	
株式会社サンプラネット	東京都 文京区	百万円 455	その他事業(業務サービス等)	85.45	当社が業務サービス等を購入	
Eisai Corporation of North America	米国 ニュージャージー州	千ドル 2,766,700	医薬品事業(米州持株会社)	100.00	—	※3
Morphotek, Inc.	米国 ペンシルバニア州	千ドル 355,000	医薬品事業(医薬品の研究開発)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の研究開発を委託	※3
Eisai Inc.	米国 ニュージャージー州	千ドル 151,600	医薬品事業(医薬品の研究開発・製造・販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の研究開発・製造を委託、医薬品原薬を販売、	※3 ※5
H3 Biomedicine Inc.	米国 マサチューセッツ州	千ドル 8	医薬品事業(医薬品の研究開発)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の研究開発を委託	
Eisai Ltd.	カナダ オンタリオ州	千カナダドル 30,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai Laboratórios Ltda.	ブラジル サンパウロ	千ブラジルレアル 73,174	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai Laboratorios S. de R.L. de C.V.	メキシコ メキシコシティ	千メキシコペソ 3	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai Medicamentos S. de R.L. de C.V.	メキシコ メキシコシティ	千メキシコペソ 3	医薬品事業(業務サービス)	100.00 (100.00)	—	
Eisai Europe Ltd.	英国 ハートフォードシャー	千英ポンド 184,138	医薬品事業(欧州統括・持株会社、医薬品の販売)	100.00	当社が欧州医薬品事業の管理・運営業務等を委託	※3
Eisai Ltd.	英国 ハートフォードシャー	千英ポンド 46,009	医薬品事業(医薬品の研究開発・販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の研究開発を委託	※3
Eisai Manufacturing Ltd.	英国 ハートフォードシャー	千英ポンド 38,807	医薬品事業(医薬品の製造・販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品原薬を販売	※3
Eisai GmbH	ドイツ フランクフルト	千ユーロ 7,669	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai S.A.S.	フランス パリ	千ユーロ 19,500	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai B.V.	オランダ アムステルダム	千ユーロ 540	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai Farmacéutica S.A.	スペイン マドリッド	千ユーロ 4,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai S.r.l.	イタリア ミラノ	千ユーロ 3,500	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai Pharma AG	スイス チューリッヒ	千スイスフラン 3,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai AB	スウェーデン ストックホルム	千スウェーデンクローナ 10,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai Farmacéutica, Unipessoal Lda.	ポルトガル リスボン	千ユーロ 4,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai SA/NV	ベルギー ブリュッセル	千ユーロ 2,001	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai GesmbH	オーストリア ウィーン	千ユーロ 2,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Limited Liability Company Eisai	ロシア モスクワ	千ロシアルーブル 4,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
衛材(中国)投資有限公司	中国 江蘇省	千人民元 664,465	医薬品事業(中国統括・持株会社)	100.00 (100.00)	—	※3

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容 ※1	議決権の 所有割合 (%)※2	関係内容	備考
衛材(中国)薬業有限公司	中国 江蘇省	千人民元 576,125	医薬品事業(医薬品の製造・販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品原薬を販売	※3
衛材(蘇州)貿易有限公司	中国 江蘇省	千人民元 70,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品を販売	
衛材(遼寧)製薬有限公司	中国 遼寧省	千人民元 50,000	医薬品事業(医薬品の製造・販売)	100.00 (100.00)	—	※7
Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 34,469	医薬品事業(アジア持株会社)	100.00	—	
Eisai (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 300	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品を販売	
Eisai Clinical Research Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 10	医薬品事業(医薬品の研究開発)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の研究開発を委託	
Eisai (Hong Kong) Co., Ltd.	中国 香港	千香港ドル 500	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (10.00)	当社が医薬品を販売	
PT Eisai Indonesia	インドネシア シンガカルタ	千米ドル 5,000	医薬品事業(医薬品の製造・販売)	100.00	当社が医薬品原薬を販売	
Eisai (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ペタリンジャヤ	千マレーシアリンギット 470	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (5.74)	当社が医薬品を販売	
Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.	タイ バンコク	千タイバート 103,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品を販売	
衛製製薬股份有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 270,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00	当社が医薬品を販売	
Eisai Korea Inc.	韓国 ソウル	千韓国ウォン 3,512,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00	当社が医薬品を販売	
HI-Eisai Pharmaceutical Inc.	フィリピン マニラ	千フィリピンペソ 62,000	医薬品事業(医薬品の販売)	50.00 (1.45)	当社が医薬品を販売	※4
Eisai Pharmaceuticals India Pvt. Ltd.	インド アントラ・プーラテッシュ州	千インドルピー 2,708,324	医薬品事業(医薬品の研究開発・製造・販売)	100.00 (11.08)	当社が医薬品の研究開発・製造を委託、医薬品原薬を販売、医薬品を購入	※3 ※8
Eisai Australia Pty. Ltd.	オーストラリア シドニー	千豪ドル 4,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00	—	
その他 2 社	—	—	—	—	—	

(持分法適用関連会社)

2016年3月31日現在

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容 ※1	議決権の 所有割合 (%)※2	関係内容	備考
ブラッコ・エーザイ株式会社	東京都 文京区	百万円 340	医薬品事業(造影剤の輸入・製造・販売)	49.00	当社が医薬品を購入	

(注) ※1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

※2 「議決権の所有割合」の( )内は間接所有割合です。

※3 特定子会社に該当する子会社です。なお、2015年6月、衛材(中国)投資有限公司は、現物出資による増資を行いました。これにより、当該子会社の資本金の額が当社の資本金の100分の10以上に相当することとなり、当社の特定子会社となりました。

※4 HI-Eisai Pharmaceutical Inc.の持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため、連結子会社としています。

※5 当連結会計年度における連結財務諸表の売上収益に占める連結子会社の売上収益(連結会社間の売上収益を除く)の割合が100分の10を超える会社はEisai Inc.のみであり、その主要な損益情報等は、次のとおりです。

売上収益	167,059 百万円
営業利益	△36,874
当期利益	△3,299
資本合計	296,676
資産合計	405,476

※6 2016年3月、当社の連結子会社であるサンノーバ株式会社は、医薬品製造販売事業を吸収分割の方法により、新たに設立した会社に承継させました。吸収分割の時点で、サンノーバ株式会社は三生製薬株式会社に名称変更し、新たに設立した会社の名称をサンノーバ株式会社としています。同年4月、新会社であるサンノーバ株式会社の発行済み株式の全部をアルフレッサホールディングス株式会社へ譲渡しました。

※7 2015年12月、当社の連結子会社である衛材(中国)投資有限公司は、遼寧天医生物製薬株式有限公司の全株式を取得しました。新会社名は、衛材(遼寧)製薬有限公司です。

※8 2015年4月、Eisai Pharmaceuticals India Pvt. Ltd.とEisai Pharmatechnology & Manufacturing Pvt. Ltd.の合併手続きが完了しました。新会社名は、Eisai Pharmaceuticals India Pvt. Ltd.です。

9 2015年12月、当社が保有するエーディア株式会社の全株式を積水化学工業株式会社へ譲渡しました。

10 2016年2月、当社が保有するエーザイフード・ケミカル株式会社の全株式を三菱化学フーズ株式会社へ譲渡しました。

11 2016年4月、味の素株式会社の100%子会社である味の素製薬株式会社を吸収分割承継会社とし、当社を吸収分割会社とする吸収分割により、EAファーマ株式会社が発足しました。

3) 役員の変動(平成 28 年 6 月 17 日予定)

(1) 代表者の変動

なし

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補者

取締役(社外取締役) 加藤 泰彦 (現 三井造船株式会社 代表取締役取締役会長)

取締役 金井 広一 (現 執行役員 経理部長)

取締役(社外取締役) 柿崎 環 (現 明治大学法学部 教授)

取締役(社外取締役) 角田 大憲 (現 中村・角田・松本法律事務所 パートナー)

② 退任予定取締役

取締役(社外取締役) 太田 清史 (現 取締役)

取締役 松居 秀明 (現 取締役)

取締役(社外取締役) 鈴木 修 (現 取締役 ユアサハラ法律特許事務所 パートナー)

取締役(社外取締役) パトリシア・ロビンソン (現 取締役 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 准教授)

③ 新任執行役候補者

該当なし

④ 昇格予定執行役

該当なし

⑤ 退任予定執行役

該当なし

(3) 取締役候補者名簿

取締役 代表執行役 CEO 内藤 晴夫 (現 取締役兼代表執行役 CEO)

取締役 出口 宣夫 (現 取締役)

取締役(社外取締役) グレアム・フライ (現 取締役)

取締役(社外取締役) 山下 徹 (現 取締役 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 相談役)

取締役(社外取締役) 西川 郁生 (現 取締役 公認会計士、慶應義塾大学商学部 教授)

取締役 直江 登 (現 取締役)

取締役(社外取締役) 数原 英一郎 (現 取締役 三菱鉛筆株式会社 代表取締役社長)

取締役(社外取締役) 加藤 泰彦 (現 三井造船株式会社 代表取締役取締役会長)

取締役 金井 広一 (現 執行役員 経理部長)

取締役(社外取締役) 柿崎 環 (現 明治大学法学部 教授)

取締役(社外取締役) 角田 大憲 (現 中村・角田・松本法律事務所 パートナー)

(注) グレアム・フライ、山下徹、西川郁生、数原英一郎、加藤泰彦、柿崎環、角田大憲は会社法施行規則第 2 条第 3 項第 7 号に定める社外取締役候補者の要件を満たしております。

(4) 各委員会委員選定予定

① 指名委員会

委員長 数原 英一郎

委員 グレアム・フライ

委員 加藤 泰彦

② 監査委員会

委員長 西川 郁生

委員 直江 登

委員 金井 広一

委員 柿崎 環

委員 角田 大憲

- ③ 報酬委員会  
 委員長 グレアム・フライ  
 委員 数原 英一郎  
 委員 加藤 泰彦
- ④ 社外取締役独立委員会  
 委員 グレアム・フライ  
 委員 山下 徹  
 委員 西川 郁生  
 委員 数原 英一郎  
 委員 加藤 泰彦  
 委員 柿崎 環  
 委員 角田 大憲

(5) 新任社外取締役の略歴

氏名 加藤 泰彦  
 生年月日 1947年5月19日(68歳)

略歴 1973年4月 三井造船株式会社入社  
 2004年4月 Mitsui Babcock Energy Limited CEO  
 2004年6月 三井造船株式会社取締役 Mitsui Babcock Energy Limited 担当(在英国)  
 2006年12月 同社取締役 特命事項担当  
 2007年6月 同社代表取締役社長  
 2013年6月 同社代表取締役取締役会長(現任)

氏名 柿崎 環  
 生年月日 1961年1月16日(55歳)

略歴 2002年4月 跡見学園女子大学マネジメント学部 准教授  
 2008年4月 東洋大学法科大学院 教授  
 2012年4月 横浜国立大学国際社会科学研究院 教授  
 2014年4月 明治大学法学部 教授(現任)

氏名 角田 大憲  
 生年月日 1967年1月29日(49歳)

略歴 1994年4月 東京弁護士会登録  
 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)所属  
 同事務所パートナー  
 2001年1月  
 2003年3月 中村・角田法律事務所(現 中村・角田・松本法律事務所)  
 参画、パートナー(現任)  
 2004年6月 株式会社アトラス 社外監査役  
 2004年9月 ポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社(現ポラリス・キャピタル・グループ株式会社) 社外取締役  
 2005年6月 株式会社アイネス 社外監査役  
 2007年7月 株式会社シーリージャパン(現 株式会社スリープセレクト) 社外  
 監査役(現任)  
 2008年4月 三井住友海上グループホールディングス株式会社(現MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社) 社外監査役  
 2008年4月 日本株主データサービス株式会社 社外監査役(現任)



2010年4月	MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社 社外取締役(現任)
2012年3月	ビルコム株式会社 社外監査役
2014年4月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 社外取締役(現任)
2015年3月	ビルコム株式会社 社外監査役(現任)

(6) 執行役候補者名簿

代表執行役 CEO	内藤 晴夫	(現 代表執行役 CEO)
代表執行役	林 秀樹	(現 代表執行役日本事業担当兼CIO 日本事業担当兼認知症ソリューション本部担当兼 チーフインフォメーションオフィサー(CEOオフィス))
代表執行役	土屋 裕	(現 代表執行役医療政策担当兼中国事業担当 医療政策担当兼グローバル緊急対応担当兼 グローバルバリュー&アクセス担当兼 総括製造販売責任者兼中国事業担当兼 hhcデータクリエーション担当兼 日本・アジアメディカル担当(CEOオフィス))
代表執行役	本多 英司	(現 代表執行役アジア・リージョンプレジデント アジア・リージョン プレジデント兼CEO特命担当)
専務執行役	浅野 隆文	(現 専務執行役 エーザイデマンドチェーンシステムズ プレジデント)
専務執行役	岡田 安史	(現 専務執行役 チーフタレントオフィサー兼 人財開発本部長兼総務・環境安全担当)
常務執行役	高橋 健太	(現 常務執行役 ゼネラル カウンセル兼知的財産担当)
常務執行役	エドワード・ スチュワート・ギリー	(現 常務執行役 チーフメディカルオフィサー兼 コーポレートメディカルアフェアーズ本部長兼 グローバルセーフティボード委員長)
常務執行役	松江 裕二	(現 常務執行役 デピュティチーフタレントオフィサー)
常務執行役	ガリー・ヘンドラー	(現 常務執行役 オンコロジービジネスグループ チーフコママーシャルオフィサー兼 EMEAリージョン プレジデント兼 エーザイ・ヨーロッパ・リミテッド会長兼CEO)
常務執行役	井池 輝繁	(現 常務執行役 オンコロジービジネスグループ プレジデント(CEOオフィス))
常務執行役	柳 良平	(現 常務執行役 チーフフィナンシャルオフィサー兼 チーフIRオフィサー)
常務執行役	アイヴァン・チャン	(現 常務執行役 ニューロロジービジネスグループ プレジデント兼アメリカス・リージョン プレジデント兼 エーザイ・インク会長兼CEO(CEOオフィス))
執行役	大和 隆志	(現 執行役 オンコロジービジネスグループ チーフメディスン クリエーションオフィサー兼オンコロジービジネスグループ チーフディスカバリーオフィサー)
執行役	甲斐 康信	(現 執行役 オンコロジービジネスグループ チーフ ストラテジーオフィサー兼レンビマ グローバルリード兼 ストラテジー部長)
執行役	リン・クレイマー	(現 執行役 ニューロロジービジネスグループ チーフクリニカルオフィサー兼ニューロロジービジネス グループ チーフメディカルオフィサー)

執行役	佐々木 小夜子	(現 執行役 コーポレートアフェアーズ担当)
執行役	朝谷 純一	(現 執行役 チーフコンプライアンスオフィサー兼 内部統制担当)
執行役	サジ・プロシダ	(現 執行役 エーザイ・インク社長兼 COO)
執行役	木村 禎治	(現 執行役 ニューロロジービジネスグループ チーフディスカバリーオフィサー兼メディスンクリエーショ ン ディスカバリー ニューロロジー筑波研究部長)
執行役	安田 覚	(現 執行役 エーザイ・ジャパン 地域連携首都圏本部長)
執行役	藪根 英典	(現 執行役 エーザイ・ジャパン アクセス&アウトカム本部長)
執行役	加藤 弘之	(現 執行役 メディスン開発センター長)
執行役	アレキサンダー・ スコット	(現 執行役 ニューロロジービジネスグループ チーフストラテジーオフィサー兼ストラテジー部長)
執行役	宮島 正行	(現 執行役 エーザイ・ジャパン プレジデント)
執行役	安野 達之	(現 執行役 コーポレートプランニング&ストラテジー担当兼 コーポレートプランニング&ストラテジー部長 (CEOオフィス))
執行役	ヤンホイ・フェン	(現 執行役 衛材(中国)投資有限公司 総経理兼 衛材(中国)薬業有限公司 総経理)
執行役	鈴木 蘭美	(現 執行役 コーポレートBD部長)

(注 1) 代表執行役 CEO 内藤晴夫は取締役を兼務します。